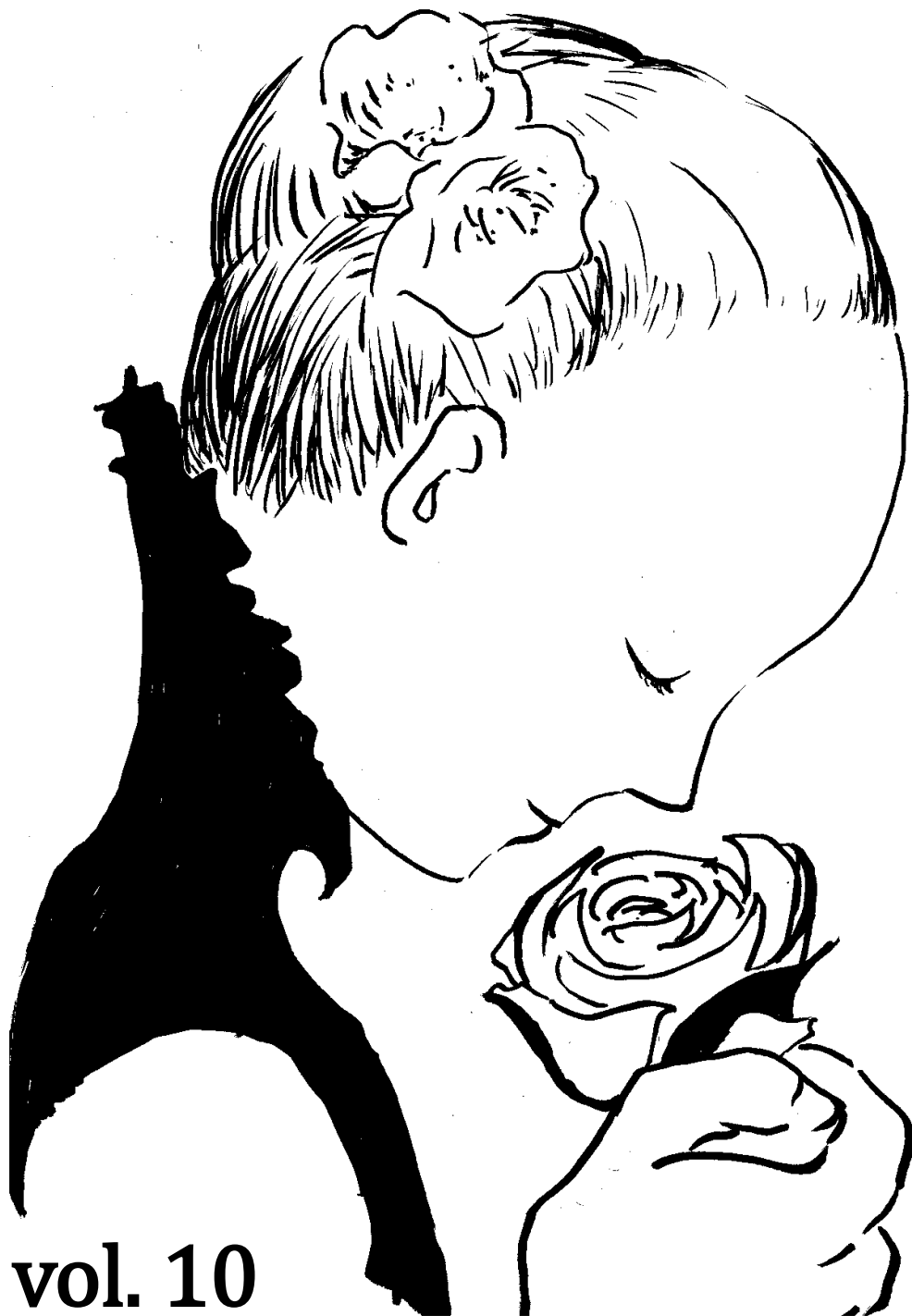


非

思想非非思想天



vol. 10

Kyoto University philosophical society for the study

京都大学哲学研究会会誌

非思想非思想天

第十号

エチカについて

終つかさ……………04

代議制民主主義の再検討へ向けて

にけ……………24

神即是愛

内海宙大……………38

クスノキは燃えているか

丸楠礼二……………42

編集後記……………68

エチカについて

終つかさ

第一章 人間本性の分析 問題の対象

倫理学とは、対人、あるいは対組織において、窮地に陥った時にそれ
を乗り越えるための学問である。相手が自分の思っている通りに動かず、
こちらが不利益を被る。理不尽なことが起こっていてどうしていいか分
からない。このような、人間に関わる問題というものが多々存在する。
それを克服する方法論として、倫理学が生じたわけだ。だが、それは機
能しなかった。この問題に取り組んだ哲学者は、精神論か教訓、無意味
な説教の類しか作り出すことができなかったのである。

人間本性の認識

スピノザは考える。今まで哲学者が失敗してきたのは、人間本性の捉
え方で失敗してきたからである。人間には自由意志があるのか、それと
も決定論が正しいのかという問題について、これまで曖昧にしか考えら
れて来なかった。これだと、人間がどのような性質を持ち、どのような
能力を持つかについての考察が、不完全になる。そして、扱う対象につ
いての理解が不正確なため、問題を克服することが永久にできなかった
のだ。

そして、スピノザはこの問題を解決した。人間には自由意志などない。
人間がどのように行動をするかは、自然全体の秩序に従う。それは脆弱
な一個の個物に過ぎず、他のより強大なものによって凌駕される。それ
が自由であるように見えるのは、ただ無知により、偶然をそう呼んでい
るに過ぎない。この帰結を元にして、スピノザは倫理学を新しく構築し
直す。

我々の身体の持続は身体の本質に依存しないし、また神の絶対的本性にも依
存しない。むしろ身体は原因から存在し・作用するように決定され、この原因
がまた他の原因からある一定の仕方で存在し・作用するように決定され、さら
にこの後者も他から決定され、このようにして無限に進む。したがって我々の
身体の持続は自然の共通の秩序および諸物の配列状態に依存する。(第二部定理
30)

人間が自然の一部分でないということは、不可能であり、また人間が単に自
己の本質のみによって理解されうるような変化、自分がその妥当な原因である
ような変化だけしか受けないということも不可能である。

系 この帰結として、人間は必然的に常に自然に隸属し、また自然の共通の
秩序に従い、これに服従し、かつこれに対して自然が要求するだけ順応する、
ということになる。(第四部定理4)

2つの主張

人間本性の分析として、スピノザが主張することは大きく2つに分け

られる。

1 人間の行動の根底にあるのは、自己の有を維持しようという衝動である

2 人間の能力は、すべて学習能力に還元される

では詳しく見てみよう。

自己の有の維持

スピノザの主張

人間の持つ様々な欲求の根底にあるのは、「自己の有を維持しようという衝動」である。これがすべての人間が共通に有する、すべての行為の源泉となるものである。

根拠

こう言い切れるのは、決定論の帰結から、これ以外の可能性が消えるからである。すべてが必然であり、万物はその原因を持つ。あるものがどう動くかと、それには原因があり、それにもまた原因があるだろう。そしてそれは永遠につづく。そこにあるのはただの物体だけであり、その法則に従わないものは存在しない。例えば人間をどこまで腑分けしていったとしても、あるのは物体のみである。それは全自然の秩序に従い、動くものであって、それを個体として他から区別するものが見つかることはない。それが同一の個体であっても、それを構成する要素は変化し続けるだろう。精神の実体性を否定したことで、絶対的な基準が無くな

るのだ。では、最終的に残るのは何か。それは、

● 一定のまとまりを持ち、一定の行動をするように見えるものがある

ということだけである。それは、もちろん自然全体の秩序に従うものだということは変わらない。しかし、とにかくそのようなものがある。そして、それを我々は個体として認識しているわけだ。

七 個物とは有限で定まった存在を有する物のことと解する。もし多数の個体（あるいは個物）がすべて同時に一結果の原因であるようなふうの一つの活動において協同するならば、私はその限りにおいてそのすべてを一つの個物とみなす。（第二部公理）

この事実を別の視点で見ると、

● 個物は自己の有を維持しようという本性を持つ

ということになる。世界には様々な個体がある。そこで自己の有を維持できるかどうかは、他との関係性で決まる。そのなかにおいて、自己を保持しようという本性を持ち、他に対して何らかの行動をしているものが、結果として自己の有を維持しているわけである。逆に、もしもそれがこのような本性を持っていないならば、それは一つのまとまりを持

つこともなく、自然の秩序によって雲散霧消しているだろう。それが一個の個体として、我々の前に現れているということが既に、それが自己の有を維持しようとする本性を持つ、ということの証明になるのである。

おのおのの物は自己の及ぶかぎり自己の有に固執するように努める。

証明 なぜなら、個物は神の属性をある一定の仕方で表現する状態である。

言いかえればそれは神が存在し・活動する神の能力をある一定の仕方で表現する物である。その上いかなる物も自分が滅ぼされうるようなあるものを、あるいは自分の存在を除去するようなあるものを、自らの中に有していない。むしろおのおの物は自分の存在を除去しうるすべてのものに對抗する。したがっておのおの物はできるだけ、また自己の及ぶかぎり、自己の有に固執するように努力する。Q・E・D・(第三部定理6)

系

個とは何か

ここでは人間をモデルにしたが、「一定のまとまりを持ち、一定の行動をする」という定義ならば、別に人間に限定をする必要はないことがわかると思う。動物だろうと植物だろうとこの定義は当てはまるし、一定のまとまりを持っているという点では、無機物に当てはめても特に問題はないわけだ。さらには、一定のまとまりを持っていると意識されるものと抽象的なもの、例えば家族、民族、国家へ当てはめてもいいし、さらには世界全体をこの観点で整理してもいいわけである。

同じあるいは異なった大いさのいくつかの物体が、他の諸物体から圧力を受けて、相互に接合するようにされている時、あるいは（これはそれらいくつかの物体が同じあるいは異なった速度で運動する場合である）自己の運動をある一定の割合で相互に伝達するようにされている時、我々はそれらの物体がたがい合一していると言い、またすべてが一物体あるいは一個体を組織していると言う。そしてこの物体あるいは個体は、構成諸物体のこうした合一によって他の諸物体と区別される。(第二部定義)

これまで我々は単に運動および静止、迅速および遅緩によって相互に区別される諸物体からのみ組織されている個体、言いかえれば最も単純な諸物体からのみ組織されている個体考えた。しかし今もし本性を異にする多くの個体から組織されている他の個体を考えるなら、その個体は他のいっそう多くの仕方で動かされかつそれにもかかわらずその本性を保ちうることを我々は見出すであろう。なぜなら、その個体の各部分が種々の物体から組織されているのだから、その各部分は個体の本性を少しも変えることなしに、ある時は緩やかにある時は速やかに運動し、したがってまたその運動を他の部分へ速やかにあるいは緩やかに伝えることができるだろうからである。

もしさらに我々がこうした第二の種類の個体から組織された第三の種類の個体を考えるなら、我々はそうした個体とその形相を少しも変えることなしに他の多くの仕方で動かされうるのを見いだすであろう。そしてもし我々がこのようにして無限に先へ進むなら、我々は、全自然が一つの個体であってその部分すなわちすべての物体が全体としての個体には何の変化もきたすことなしに無限に多くの仕方で変化することを容易に理解するであろう。(第二部補助定理

学習能力

スピノザのもうひとつの主張が、「人間の行動はその者の持つ表象で決まる」ということである。

自身の維持に多くのものを必要とし、また多くの脅威を持っているという点で、人間は他の個物と同じだが、一つ特筆すべき点が存在する。それは、学習能力である。人間は、時間が経過し、様々なものを経験することによって、様々なものの本性を学ぶことになる。これによって、無数のものとの関わりの中で、適切な反応をし続けることができるわけだ。

学習能力は想起である

例えば、初めて出会った対象に対して、何らかの反応をしたでしょう。だが、その対象について何も知らないのだから、その反応が適切でないことも当然ある。実際は危険であるものに対して警戒もせず近づくかもしれないし、実際は自分にとって利益となる対象を遠ざけるような反応をしてしまうかもしれない。ここまでは、人間以外の個物と同様である。

しかし、その経験は記憶という形で残る。そして、再びその対象と出会った時、初回に出会った時の表象を想起する。それが人間であれば、表情、動き、髪型、服装、周囲の状況、こういう言葉をかけるとこういうように反応した、といった過去の情景が想起されるわけだ。そして、想起された表象に応じて、何らかの反応をする。その反応は、初回よりも適切なものになるわけだ。

もし人間身体がかつて二つあるいは多数の物体から同時に刺激されたとしたら、精神はあとでその中の一つを表象する場合ただちに他のものをも想起するであろう。

証明 精神がある物体を表象するのは人間身体のいくつかの部分がかつて外部の物体自身から刺激されたのと同様の刺激・同様の影響を人間身体が外部の物体に残した痕跡から受けることに基づくのである。ところが(仮定によれば)身体はかつて、精神が同時に二つの物体を表象するようなそうした状態に置かれていた。ゆえに精神は、今もまた、同時に二つのものを表象するであろう。そしてその一つを表象する場合、ただちに他のものを想起するであろう。Q・

E・D・

備考 このことから我々は、記憶の何たるかを明瞭に理解する。すなわちそれは、人間身体の外部に在る物の本性を含む観念のある連結にほかならない。そしてこの連結は精神の中に、人間身体の変状の秩序および連結に相応して生ずる。(第二部定理18)

一般概念

その対象とさらに何度も出会えば、次にその対象と出会った時、過去に経験した個々の表象を、すべて同時に想起することになる。その時それは、人間の身体的な制限により、個々の表象の共通点は判明に、相違点については漠然と意識されることになる。私が君と知り合いであるとするなら、私は君についての一般概念を形成しており、それを君に会うたびに思い出す。そこでは、髪型、表情、服装、周囲の状況といった、個々の表象の相違点は曖昧にしか意識されず、一致点のみが判然に意識

されることになる。この、同時に想起される過去の表象を、一般概念と呼ぶ。

例えば君は、友人なり、家族なりの一般概念を持っており、それを思い浮かべることができるだろう。その時、実際には、その対象と過去に出会った時の表象を、全て同時に思い出しているのである。

次に「人間」「馬」「犬」などのような一般的概念と呼ばれる概念が生じたのも同様の原因からである。すなわちそれは人間身体の中で同時に形成される表象、例えば「人間」の表象像の数が表象能力を徹底的には超過しないがある程度には超過する場合、つまり精神がその個々の人間の些細な相違ならびにそれらの人間の定数をもはや表象することができずただそれらの人間全体の一致点——身体がそれらの人間から刺激される限りにおいて生ずる一致点——のみを判然と表象しうような場合である。そしてこの場合、精神はこの一致点を人間なる名前で表現し、これを無数に多くの個人に賦与するのである。(第二部 定理 40 備考)

一般概念が妥当になる理由

この一般概念は、対象に出会った回数が多いほど妥当なものに、すなわちその対象の本質を表すものになる。たとえば、一度しかその対象に出会っていないときは、その表象に関係しないものも意識することになる。そのときの気候や周囲の状況といったもの、あるいは快や不快といった自身の身体状況に依存するものだ。しかし、経験を重ねることで、そのような特殊な点は解消されていくわけである。それらは、個々の表

象で異なる曖昧な印象として意識されるようになり、どの表象にも共通するもの、すなわちその対象の本質のみが、判然と意識されることになるわけだ。経験を重ねることで、その対象の本性について漸次的に知るようになるわけである。

行動の妥当性

記憶がゼロの状態であれば、出会うのはいつも新規のものである。そして、それがどのようにして動くかについてもわからないし、その危険度も、それが自身にとって有用かどうかとも分らない。どう対処すればどういう反応をするかもわからない。このようなとき、その対象に対して何か反応をしたとしても、それは自身にとって不利益をもたらすものになる確率が高いわけだ。

だが、その対象について一度学んだとしたら、これは解消されるわけである。それがどのような本性を持ち、どのようにして行動をするかを知ったうえで、対処できるわけだ。経験をするたびに記憶は蓄積され、個々の対象についての知識はより真に近いものになっていく。それに比例して、人間の行動はより適切なものになる。よく知りもしないものだったら、それが危険なものであったとしても飛び込んでいくかもしれない。だが、その対象の本質を知った上で、あえて自分に不利益になる行為をする人間はいないのである。普段会うあらゆる事物について、我々は漸次的に一般概念を形成する。何々はこういう反応をする、何々は近づくとは危ない、何々にはこう対処すればいい、といった経験を蓄積していく。そうして、個々の事物に対しての行動は適切なものとなり、自身の有の維持を達成できる確率が高くなるわけである。

精神は物を自然の共通の秩序に従って知覚する場合には、言いかえれば外部から決定されて、すなわち物との偶然的接触に基づいて、このものあるいはかものを観想する場合には、常に自分自身についても自分の身体についても外部の物体についても妥当な認識を有せず、単に混乱した認識を有するのみである。

これに反して内部から決定されて、すなわち多くの物を同時に観想することによって、物の一致点・相違点・反対点を認識する場合にはそうでない。なぜなら精神がこのあるいはかの仕方でも内部から決定される場合には、精神は常に物を明瞭判然と観想するからである。(第二部定理 29)

第二章 表象論

この場合、人間が自己の利益を実現できないのは、学習能力の脆弱性によるのだ、と整理されることになる。その脆弱性は、

- 常に一般概念を想起できるわけではない
- 一般概念が非妥当である場合がある

の二点に大きく分けることができる。まずは、前者からはじめよう。そのため、我々の想起がどのような仕方でなされるのか、を見ていく。それによって、人間の持つ「一般概念の想起」という能力の本質とその限界がわかるからである。

表象の移り変わり

表象と行動

人間は、その時々で個々の表象を持ち、それに従って行為する。例えば我々は、現実の世界において何ものかに会えば、その対象の表象を持つ。貨幣を見れば貨幣の、パンを見ればパンの、水を見れば水の、本を見れば本の、表象を持つ。そして、パンを食べたい、貨幣を手に入れたい、水を飲みたい、本を読みたい、という欲求が生じ、何らかの行動をするわけである。

また、我々は過去に起きたことを表象する。例えば、昨日食べた飯、過去に遊びに行った場所、遠くにいて最近会っていない友人を表象する。そして、あの飯をまた食べたい、どこか旅に行きたい、誰々に会いたい、といった欲求が生じ、何らかの行動をするわけだ。

例えば「居住する」ということがこれこれの家屋の目的原因であったと我々が言うなら、たしかにそれは、人間が屋内生活の快適さを表象した結果、家屋を建築しようという衝動を有した、という意味にはならない。(第四部序)

表象には強弱が存在する

この表象には、各々強度がある。それが現実の表象の場合、対象が単独で現れるのか、それともその他大勢の気を引くものとともに現れるのか、それが自分の利害に係るものか、過去に類似のものに出会ったことがあるか、それが繰り返してこちらに何かを訴えかけてくるか、等の点によって。それが過去の表象の場合、それは何度も繰り返しい出さ

れたものか、その経験をしたのは最近か、その経験は印象に残るものだったか、といった点で強度が変わってくるわけだ。そして、その表象が強力であれば、それは意識にずっとどまることになるのである。

我々が以前に他のものと一緒に見た対象、あるいは多くのものと共通な点しか有しないことを我々が表象する対象、そうした対象を我々は、ある特殊の点を有することを表象する対象に対してほどに長くは観想しつづけないであろう。

証明 我々が他のものと一緒に見た対象を表象するや否や、我々はただちにその、他のものを想起する、こうして我々は一つの対象の観想からただちに他のものの観想に移る。多くのものに共通な点しか有しないことを我々が表象する対象についても同じことがあてはまる。なぜなら、まさにそのことによって我々は、以前に他のものと一緒に見なかったような点をその対象の中に発見しないことを仮定しているからである。これに反して我々が以前に決して見なかったような特殊な点がある対象の中に表象することを仮定するなら、それは精神がその対象を観想する間にその対象の観想から気をそらされるような他のものを何ら自らの中に有しないというのにほかならぬ。したがって精神は単にその対象のみを観想するように決定される。ゆえに我々が以前に云々。Q・E・D・(第三部定理 52)

意識の移り変わりは表象の強度に依存

大抵の場合、我々は現実の表象を見る。それは、時間が経過し、周囲の状況が変わるに連れて切り替わっていくだろう。目の前を誰かが走っている、太陽が照っている、車が通り過ぎた、というように。だが、時

にはそこで、特に強力な表象が現れる。例えば目の前に現れた人間が非常に魅力的であるとか、異様な風体をしているだとか、である。すると、その表象は長時間、より強い他の表象が現れるまで、意識にとどまることになる。

意識にとどまる表象は、現実には存在しないものである時もある。例えば気にかかっている人なり、夢中になっている趣味なり、楽しみにしている予定などがあつてそれを思い出したならば、それにずっと意識が向けられるわけだ。

そしてそれは、別のより強力な表象が現れるまで続くわけである。急に電話がかかってきたり、雨が降ってきたりして、それに意識が向くように。我々の意識は、より強力な表象からより強力な表象へと、移っていくわけだ。

もし人間身体がある外部の物体の本性を含むような仕方で刺激されるならば、人間精神は、身体がこの外部の物体の存在あるいは現在を排除する刺激を受けるまでは、その物体を現実存在するものとして、あるいは自己に現在するものとして、観想するであろう。

証明 明白である。なぜなら人間身体がそのような仕方で刺激されている間は、人間精神は身体のこの刺激を観想するであろう。言いかえれば、精神は現実存在する刺激状態について、外部の物体の本性を含む観念を、言いかえれば外部の物体の本性の存在あるいは現在を排除せずにかえってこれを定立する観念を有するであろう。したがって精神は、身体が外部の物体の存在あるいは現在を排除する刺激を受けるまでは、外部の物体を現実存在するものとして、

あるいは現在するものとして観想するであろう。Q・E・D・(第二部定理17)

一般概念の想起も同じ原理に従う

一般概念も同様の仕方で想起される。ある対象と出会うと、その対象の一般概念、つまり過去にその人に出会った時の表象をすべて同時に想起する。そして、それに応じた行為をするわけだ。「こいつは危険な存在である」という一般概念を形成していたなら、たとえ現在、その対象がどのような素振りをしていようと警戒するであろうし、「こいつは有用である」という一般概念を形成していたなら、それが現在どのような見た目であろうと、それを手に入れようとするだろう。我々の様々な行為は、一般概念の想起によって生じた衝動にしたがっているわけである。

だが、これが可能なのは、その一般概念が、他に比して強力である場合に限っての話である。例えば、相手が不当な行為をしてきたり、感情を煽ったりしてきたなら、より強力な別の表象に阻害され、一般概念を想起することができないわけだ。対象を見て一般概念を形成すると言っても、それは無条件でできるわけではないのである。

系

思考状態

思考状態とは、「身体に刻まれている記憶の秩序に従う表象」の連鎖をしている状態である。これは、現実から受ける刺激が、身体に刻まれた秩序の連鎖を中断させるほど強いものではない、という条件下で起こる。

これは外的刺激が無い状態において自動的に生じる。たとえば、静か

で誰も来ない空間に身を置き、音楽をかけて珈琲を用意して、外的な刺激が過去の記憶の連鎖を妨げない状態を作り出すことで、思考状態に入るのである。何かについて考えるという行為が実際に意味するのは、現実による刺激が比較的少ない環境下に自らを置くことなのだ。だから、そこで想起することは必ず過去に経験したことであり、経験していないことを想起することはできない。可能なのは、過去の経験を比較し、一般概念を取り出すことのみであり、すべての思考作用はこれに還元される。過去の経験を腑分けし、普遍的なもののみを取り出す。そうして、次にその対象に出会った時にはその対象の本質を想起し、適切な行為をする。これが思考状態のなしうる唯一のことである。閃きも、理論的考察も、全てこの限界内でしかなく、それを超えることは構造的に不可能である。

狂気

過去に経験した強力な表象が、ずっとまとわりついて離れないことがある。その場合、誰かが話しかけたり、肩をたたいたり、あるいは天候が変わって雨が降ってきたりといった、普通であればそれに気づくような事態が起こっても、それに関わらずその表象に没頭し続ける場合がある。それらは、今表象しているものに比べたら弱いものだからだ。周囲の状況がどうであろうと、その人にとってはその過去の表象が眼前にあるかのように思われるだろう。

このように、過去に経験した強力な表象が、意識にずっと付きまとっている状態を、一般に狂気と呼ぶ。例えば強烈に好きな人がいたとして、それが普段経験する刺激を圧倒するほどだとしよう。すると、その表象

は常に眼前にあるようになるわけだ。そうして、現実の状況に関わらず、何を前にしたとしても、常にその好きな人の表象が眼前にあり、欲求、行動はそれに縛られたものになってしまう。現実についての刺激、例えば誰かに出会って話しかけられるだとか、何かの作業を誰かと一緒にしているだとか、誰かと話しながら街を歩いているだとか、おながが空くだとかの刺激があれば、そのたびに現実に戻れられ、現実の表象を意識するかもしれない。だがそれは、すぐにまた、好きな人の表象に戻るわけである。そうして、寝食を忘れ、ふらふら街を歩きまわるだとかぶつぶつ何かをつぶやくだとか、上の空だとかの行為が生じるのだ。そしてその行為は、その人自身にとつては何の不自然なことではないものでも、他の者から見れば、現状に即していない不適當で奇妙な行為だと見える。そして、それを狂気と呼ぶのである。

だから、それは実は程度問題なのだ。というのも、特定の表象への執着があり、それが何かにつけて表象されるというのは誰であっても当てはまることだからである。誰だって、考え事をしていたら周りのことに注意がいかなくなることや、誰かが目の前に来ても全く気づかなかった経験があるだろう。過去にした失敗を人前で思い出して変な声を出した人もいるだろう。一つの趣味に没頭し、常にそれについて考えたという経験があるだろう。では、それと狂気との間に何か差があるかという、ないのだ。ただ、大抵の場合、そこまで強固であることは少ない。連続的に抱いている、特定の目的なり、誰かへの執着なりはあったとしても、現実の刺激があれば、すぐに現実に戻れることが大半なわけだ。そうして、その場合は、狂気とは別の名前で呼ぶのが一般的である、というだけなのである。

人間は数多くの感情に従属するものであって、常に同一の感情に執拗にまといつかれている人間もないではない。すなわち人間がただ一つの対象から強く刺激されて、その結果それが現存していない場合にもそれを自分の前にあるように信ずるのを我々はしばしば見かける。もしこうしたことが眠っていない人間に起こるならば、この人間を我々は狂っているとか気違い沙汰だとか言うのである。また恋に焦れて夜も昼もただ恋人あるいは情婦のみを夢みる者も同様に気違い沙汰と思われる。こうした者は通常我々の笑いをさそうからである。ところが貪欲者が利得や金銭のほか何ものも考えない場合、また名譽欲者が名譽のほか何ものも考えない場合などにはそうした人々は狂っているとは信じられない。それは彼らは通常我々の不快の種であり、憎悪に値すると思われるからである。しかし貪欲、名譽欲、情欲などは、一般には病に数えられていないにしても、実際はやはり狂気の一環である。(第四部定理 44)

非妥當な観念の存在

もう一つの脆弱性が、非妥當な観念の存在である。

我々は、同じ対象に何度も出会うことで、その対象の一般概念を形成する。それは、経験を重ねるたびに適切なものになっていくはずだ。最初の数回は、特殊な状況で会ったために特殊なものを含んでいたとしても、それは出会う回数を重ねることで、より普遍的なものに近づいていくだろう。だが、それが実現しない場合がある。

一般概念が真となる理由

我々は様々な経験を行うことにより、それについての一般概念を形成する。そしてそれは、経験を重ねるたびに、そのものの本性に近づく。そしてそれは、

- 我々が様々な経験を行うこと
- それにより、その一般概念が本質を示すものになることを担保としている。

一般概念が偽となるパターン

だから、特殊な環境において、特定の表象を与えられ続けたならば、そこで形成する一般概念は、いつまでも非本質的なものとどまるわけである。

例えば特殊な環境に閉じ込める。そして、そこにおいて意図的に、特定の表象の結びつきを与える。それにより、形成する一般概念は非本質的なものになる。そして、その一般概念を真だと思いつくことになるわけだ。例えば教育は、この原理を利用して、特定の環境下に長年置き、それから離れられない物理的な根拠を与える。そうして、特定の表象の結びつきを与える。そうして、それを真だと思わせているわけだ。そうして、自身にとって利益となるものを拒み、不利益となるものを好む、という事態が生じるわけである。

観念の妥当と非妥当

その個物の本質と無関係なものを取り除いた観念を妥当な観念と呼ぶ。そして、その個物の本質と無関係なものを取り除いていない観念を非妥当な観念と呼ぶ。我々は、個々のものについて、妥当、あるいは非妥当な観念を持つわけだ。

妥当な観念とは、対象との関係を離れてそれ自体で考察される限り、真の観念のすべての特質、あるいは内的特徴を有する観念のことであると解する。(第二部定義4)

私ははつきり言う——精神は物を自然の共通の秩序に従って知覚する場合に、言いかえれば外部から決定されて、すなわち物との偶然的接触に基づいて、このものあるいはかそのものを観想する場合には、常に自分自身についても自分の身体についても外部の物体についても妥当な認識を有せず、単に混乱し(毀損し)た認識を有するのみである。これに反して内部から決定されて、すなわち多くの物を同時に観想することによって、物の一致点・相違点・反対点を認識する場合にはそうではない。なぜなら精神がこのあるいはかの仕方でも内部から決定される場合には、精神は常に物を明瞭判然と観想するからである。(第二部定理29)

第三章 精神の批判

「出会ったものに対してその本性を想起して、適切な対応をする」ことが、人間の持つ能力の全てである。それは、物質の秩序の枠内の話ではない。

だが、普通、人間には精神に帰されるもつと他の能力があると思われる。例えば判断、意志、思考といったものだ。それらは、突き詰めればこの学習能力に還元されることになる。

理性

理性とは、妥当な観念を想起している状態である。それにより、現在目の前にあるものの状態に関わらず、適切な対応が取れることになるのだ。

例えば、眼前の対象はその時々によって普段と異なった行動を取ることがある。挑発、泣きを入れる、怒るなど、感情を揺さぶる事象がある。その時、その対象に引きつけられたままで行動することがある。頭に血が上る、カッとなる、というやつだ。このような強力な表象に引きずられて行動するとき、我々はそれを感情的な行為と呼ぶ。しかし、それに関わらず、一般概念を想起する場合がある。それは、事前に頭のなかでありうる事象について何度も考察する、等のことによって可能になる。どの表象が強力であるかは相対的なものであり、工夫によって、特定の一般概念を強力な表象にすることは可能なのだ。

一般概念によって行為した時、それは理性的な行為と呼ばれる。理性という能力が実際にあるわけではないが、そこで起こっていることの原理を知らない者は、それが感情を抑える理性という能力によってなされたというように理解するわけだ。

判断

判断を控える状態とは、複数の表象を同時に想起している状態である。

出会った対象についての知識が非妥当であるとき、その複数の表象が、代わる代わる想起される。例えば、目の前に誰かが買ったパンが置いてあるとしよう。それを見て食べるかどうか迷っている時、食うと怒られるかもしれないという表象と、けれども食べたいという表象とが同時に想起され、それが代わる代わる現れているわけである。あるいは何か問題を抱えているとして、それを誰かに相談しようか迷っているとしよう。それは、相談相手がどう反応するかについての妥当な観念を持っていないがゆえ、相手にしてくれない表象や、相談に乗ってくれる表象が代わる代わる現れ、何も行為できないでいる状態であるわけである。関係する対象について非妥当な観念しか持っていない故に、複数の表象が同時に想起され、それが代わる代わる現れる、という状況であるとき、その原因を人間精神に帰して「判断を控える」というように言っているのである。そして、その表象のうちのひとつが優勢になって、ずっと意識にとどまる状態になれば、この問題について「判断をした」というふうに言うわけである。

第二の反対論に対して私は、判断を控える自由な力が我々にあることを否定することをもって答えとする。なぜなら、「ある人が判断を控える」と我々が言う時、それは「彼が物を妥当に知覚しないことに自ら気づいている」と言うのにはかならないからである。ゆえに判断の差控えは実は知覚であって自由意志ではない。このことを明瞭に理解するため、我々は、ここに翼ある馬を表象してそのほか何も知覚しない一人の小児を考えよう。この表象は馬の存在を含んでいるし、また小児は馬の存在を排除する何もかも知覚しないのであるから、

彼は必然的にその馬を現存するものとして観想するであろう。そして彼はその馬の存在について確実でないにしてもその存在について疑うことができないであろう。こうしたことを我々は日常夢の中で経験する。しかし夢見ている間自分の夢見ているものについて判断を控えたり自分が夢みているものを夢みないようにしたりする自由な力が自分にあると思う人はないであろうと私は信ずる。
(第二部定理49備考)

まとめ

このように、思考、判断といった、通常精神の能力に帰せられるものは実は学習能力の一部なのである。

このことはなお、これから述べることからいっそう明瞭になるであろう。というのは、ここで私の特に注意したい別のことがある。それは、我々は想起しないことは決して精神の決意によってなしえないということである。例えば我々は想起しない言葉を話すことはたりすることはできない。なおあることを想起したり・忘れたりすることは精神の自由にはならない。そこで人々は想起することについて任意に黙っていたり・話をしたりすることだけは精神の力の中に在ると信じている。しかし我々が話をする夢を見る場合、我々はやはり精神の自由な決意によって話をする信じており、しかも実は話をしていない、あるいは話をするとしてもそれは身体の自発的運動から生じているのである。次に我々はいろいろなことを人に隠すという夢を見る。しかも覚醒時に我々が知っていることを人に黙っているのと同じ精神の決意でそうしていると夢の中で思っている。最後に我々は、覚醒時にはともしないようないろいろなこと

を精神の自由な決意によってやってのけるという夢を見る。そこで私はぜひ知りたい、精神の中には二種の決意、すなわち空想的な決意と自由な決意とがあるのかどうかを。もしそんな無意味な結論に到達したくなければ、この自由であると信じられている精神の決意は、表象そのものあるいは想起そのものと区別されないであって、それは観念が観念である限りにおいて必然的に含む背定(第二部定理四九を見よ)にほかならないということの人々は必然的に承認しなくてはならぬ。

こんなわけで、精神のこうした決意は、現実存在するものもろの事物の観念が生ずるのと同じの必然性をもって精神の中に生ずる。だから精神の自由な決意で話をしたり・黙っていたりその他いろいろなことをなすと信ずる者は、目をあけながら夢を見ているのである。(第三部定理2備考)

系

自我

自我の正体は、一般概念である。過去に経験した自己の行為を、漠然と同時に想起している状態が、自我を認識している状態なのだ。

我々の表象は、人間身体と外部との接触によって生じる。そこにおいて、我々は自身、あるいは外部の個物を認識するわけだ。そこで常に存在しているものとして、意識されるのが身体である。こうして、個々の表象に共通するものとして、自身の身体についての一般概念を形成することになる。そこで意識されるのは、個々の事態にどう反応したかであり、その時の活動能力の増減である。そうして、それを何か機会があるたびに想起するのだ。だから、それは常に存在しているのではない。そのたびごとに、新しくその一般概念を想起し直すわけである。

例えば名前を呼ばれた時、あるいは外的な刺激が少ない時に、その一般概念が想起されるわけである。だが、その表象はすぐにまた、現実の刺激によって別の表象に移るわけだ。そしてまた別の機会に、自己の一般概念を想起するわけである。あるいは非連続的な、その時々で思い起こされる自己の一般概念だけなのだ。

例えばペテロ自身の精神の本質を構成するペテロの観念と、他の人間例えばパウロの中にあるペテロ自身の観念との間にどんな差異があるかを明瞭に理解しよう。すなわち前者はペテロ自身の身体の本質を直接に説明し、ペテロの存在する間だけしか存在を含んでいない。これに反して後者はペテロの本性よりもパウロの身体の状態をより多く示しており、したがってパウロの身体の状態が持続する間は、パウロの精神は、ペテロがもはや存在しなくてもペテロを自己にとって現在するものとして観想するであろう。(第二部定理 17 備考)

我々が何かを認識するとき、それは自身の身体と外的対象との接触によって意識する。

精神は物を自然の共通の秩序に従って知覚する場合には、言いかえれば外部から決定されて、すなわち物との偶然的接触に基づいて、このものあるいはかものを観想する場合には、常に自分自身についても自分の身体についても外部の物体についても妥当な認識を有せず、単に混乱した認識を有するのみである。

これに反して内部から決定されて、すなわち多くの物を同時に観想することによって、物の一致点・相違点・反対点を認識する場合にはそうでない。なぜ

なら精神がこのあるいはかの仕方でも内部から決定される場合には、精神は常に物を明瞭判然と観想するからである。(第二部定理 29)

自己というものが連続的に存在しており、それによって何かを決定しているというのは嘘なのだ。あるいは、その時々で想起される自己の一般概念のみなのである。人間はその時々々の表象に従って動くだけであり、故に時には自己にとって不利益となる行為をするのである。

第四章 人間とは何か

ここまでの議論は、我々が通常持っている人間観に重大な変更を与えることになる。その中の、倫理学に関わる重大なものについて見ていくことにしよう。

人間は常に適切な行為をできるわけではない

何を意志し、どのような行為をするかは、その時々で持つ表象によって決定する。そしてそれは、常に自己の利益と合致するわけではない。

というのも、人間の行為はその時々で想起する表象によって決まるからである。世界には、自己の有る維持に関わるものが多数存在し、それらに接した数だけ、それらへの欲求を持つことになる。そうして、個々の表象と、活動能力の増減とを偶然的な仕方です結びつけ、様々な欲求を持つようになる。様々な食料、酒、音楽、趣味……といったものだ。そして、その時々で想起した表象に従い、行動をする。あるときは金を、あるときは何かの物を、あるときは特定の個人を、あるときには名誉を表象し、何らかの欲求が生じ、行為をするわけだ。そして、個々の表象

は、その瞬間においては活動能力を増大するようなものであっても、長期的には自己の有の維持に反する場合がある。酒を飲みたい、飯を食いたいという欲求があっても、それが過度になれば自身を害するように。あるいは、その行為を行うことによって社会的な制裁を後に受ける場合のように。

これに対し、我々が自己にとって善となる行為ができるのは、自己にとって長期的に利益となる表象を想起した限りにおいてである。将来も自己を維持するためにはこのような行為が適切だ。このようなことをすると、将来自己を滅ぼすことになる。今得ることのできる利益と引き換えに未来より大きな悪を得ることになる……。そういった一般概念を、その時々で想起することにより、人間は適切な行為を取ることができるのである。

そこで私は以下において、善とは我々が我々の形成する人間本性の型にますます近づく手段になることを我々が確知するものであると解するであろう。これに反して、悪とは我々がその型に一致するようになるのに妨げとなることを我々が確知するものであると解するであろう。さらに我々は、人間がこの型により多くあるいはより少なく近づく限りにおいて、その人間をより完全あるいはより不完全と呼ぶであろう。(第四部序言)

この両者のどちらがその時で優勢になるかによって、人間の行為は決まるわけである。そして、人間はたいていの場合、非妥当なものに囲まれ、それに影響されて生活している。それゆえ、非妥当で短期的な欲求

のみが意識され、長期的には自己にとって不利益な行為をしてしまうわけである。

感情は、その原因が現在我々の前にあると表象される場合には、それが我々の前にないと表象される場合よりも強力である。

証明 表象は外部の物の現在の存在を排除する何ものも我々が表象しない間により活潑である。ゆえに感情もまた、その原因が現在我々の前にあると表象される場合には、それが我々の前にないと表象される場合に比べより活潑である。あるいはより強力である。(第四部定理9)

隷属

目の前に存在しないものによって、特定の行為をするように、人間の行動が規定される場合がありうる。それは、学習能力を放棄し、自己の有の維持を他の対象にまったく依存してしまう状態につながる。

先に、その時々であらわれる強力な表象により、何を意識するかは決定するという話をした。これはつまり、特定の刺激を繰り返し与えることによって、個々人が何を意識するかを外的にコントロールすることが可能だということである。特定の個物の表象と、活動能力の増減とを結びつけた刺激を与える。恩、あるいは恐怖の感情を、個々の機会に意識的に与える。同じことを何度も話す。これらを、長期的に、そのものが普段出会う表象と結びつける仕方で行う。そうすれば、その人間の行動は、その特定の個物の意に沿ったものになる。

例えばあるとき、自身にとって利益であることを思いつくとする。あ

る行動をすればそれによって何かを得て、自身の活動能力が増大すると意識したとしよう。だが、もしそれが自身の依存しているものにとって不利益なことである場合、その者から将来その行為の結果として被るだろう不利益を想起することになる。こうしてその欲求は行為として生じないことになる。我々にとって直接的には利益と関係ないにも関わらず、自己の行為を制限するものはすべてこの構造をとっている。

人間は必然的に常に受動に隷属し、また自然の共通の秩序に従い、これに従い、かつこれに対して自然が要求するだけ順応する（第四部定理4系）

ある受動ないし感情の力は人間のその他の働かないし能力を凌駕することができ、かくてそのような感情は執拗に人間につきまとうことになる（第四部定理6）

こうして我々は精神的に何者かに隷属することになる。すなわち、我々の欲求は自分の依存しているものにとって気に入る領域においてでしか生じず、自身の行為は自分のためではなく、他のものの利益のために使われる。我々は何かを表象し、欲求し、行為する。しかしそれは、実際には自分を利するものではない。非妥当な観念を持ち、行為している間はその労力も時間も自分の生存には生かされない。自分の利益のためにあらゆる手段を用いるということができない。それらが唯一の、自己の生存を保証するものであるにも関わらず、である。

人間を隷属するのに、物理的に縛る必要はないのだ。特定の環境にお

いて、特定の表象が生じるようにすればいいのである。そのものの生存と自分が密接な関係を持つ状況を作り、それを意識させる。そのものの活動能力が自分とすることによってのみ発揮されると思わせる。恩を売る。脅しつける。賦与をする。これら我々が日常経験する無数のことにより、我々の行為は制限を受けている。

それゆえに何びとも自己の本性に反する外部の原因に強制されるのではなくては自己の利益の追求を、すなわち自己の有の維持を放棄したりはしない。あえて言うが、何びとも自己の本性の必然性によって食を拒否したり自殺したりするものでなく、そうするのは外部の原因に強制されてするのである。この自殺は種々の仕方で起こりうる。例えばある人は、偶然剣を握ったその手を、他人からねじ返されて自分自身の心臓にその剣を向けるように強制されて自殺する。あるいはセネカのように暴君の命令によって自らの血管を切開するように強制されて、すなわち、より大なる害悪をより小なる害悪によって避けようと欲して自殺する。最後にあるいはまた、隠れた外部の原因が彼の表象力を狂わせ彼の身体を変化させてその身体が前とは反対な別種の本性を——それについては精神の中に何の観念も存しえないようなそうした本性を——帯びるようにさせられることによって自殺する。（第四部定理20備考）

過去に対峙した個物が問題

我々の不安、悲しみその他は、すべて過去に出会った個物を原因とする。そして、我々の普段の行動や努力、あるいは意識される目的といったものはすべて、これを克服しようという衝動に端を発している。

我々は、自己を維持しようという衝動を持つが、それが常に実現する

わけではない。というのは、それが実現するかどうかは自己以外のものとの関係に規定されるからだ。世界には、自己を阻害し、自己の維持を危うくさせるようなものが多数存在する。直接に傷つけてくる、何か不適當な状態になることを強いる、無力感を思い知らせてくる、などの仕方によってだ。その時、我々は自己の維持が不安定であることを意識し、悲しみあるいは不安といった感情に陥るわけである。そして、自己の維持を阻害するものに出会い、それへの対処ができなかった場合、その記憶はたびたび想起され、そのたびに同じ悲しみ、不安を感じるようになる。

そして、その感情を解消しようという衝動が生じ、人間は何らかの行動をすることになるわけである。例えば、人間は金を稼ごうとする。過去に出会い、未来に出会いたいという問題は、金で解決するからだ。過去に陥った窮地のことを想起したとしても、自分が現在金を多く持っているということを想起すれば、それで不安は解消されるのである。例えば、人間は空想をし、現実逃避をする。それにより、自身の解決していない問題が想起されたとしても、すぐに関係のない表象を想起することにより、不安の感情から逃れることができるからだ。あるいは、実際にその問題に対処するための準備をするかもしれない。自身を鍛える、新しい技術を身に付ける、一緒に対処してくれる仲間を作る、などだ。そうすることで、同じ問題が起こったとしても、それはすぐに解決できるものだという表象が想起されるだろう。あるいは、自己に対峙した相手が窮地に陥ることを想起したり、その相手の無能力さを反芻したりするかもしれない。そうすれば、自分がその対象に危害を加えられる表象が、想起しにくくなるからである。

過去に出会ったことのないものについては、想起される機会がないし、衝動の根拠になることもない。もちろん、過去に出会ったことのないものであっても、自身を危機に陥らせるものは存在するだろう。しかし、人間はそれに対処することができないのである。できるのは、過去に出会ったものへの対処だけなのだ。人間は、この限界を超えることができないのである。

系

時間について

我々が想起するのは、現実を起こっていることの表象と、過去に経験したことの表象のみである。では、未来の表象とはどうなるのか。我々は未来の、まだ起こっていないことについても考えることがあるんじゃないか。このような疑問が出てくるだろう。

未来の表象の正体は、過去の表象である。例えば、朝に出会った人がこちらに挨拶をしてきたとする。すると、その挨拶をしてきた人と、朝の情景とを結びつけた表象を持ち、それが記憶されることになる。その人と毎朝出会い、そのたびに挨拶をされる経験を繰り返したならば、「挨拶の人」と結びつく朝の情景は、そこから特殊なもの（その時に通りすがった人、細かなものの配置、着ているもの等）が削ぎ落とされ、どの朝の情景にも共通している一般的なもの（太陽の位置、冷えきった空気、閑散とした雰囲気等）のみが残ることになる。そうして、「挨拶の人」を思い浮かべれば、同時にその一般概念と化した朝の情景を想起するようになる。このような仕方では、我々は時間概念を含む表象を持つ。そして、その一般概念をその時々で想起し、そのたびに別の未来を意識するわけ

だ。そこで想起している未来の光景は、過去に経験したこと以外ではないのである。

ところでここに一人の小児があつて、昨日はじめて朝にペテロを、昼にパウロを、夕にシモンを見、そして今日また朝にペテロを見た仮定しよう。この部の定理 18 から明らかなように、彼は暁の光を見るや、ただちに太陽が前日と同じ天域を運行することを表象するであろう。言いかえれば彼は一日全体の経過を表象するであろう。そして朝の時間とともにペテロを、昼の時間とともにパウロを、夕の時間とともにシモンを表象するであろう。それで今彼はパウロとシモンの存在を未来の時間に関連させて表象するであろう。これに反して彼が夕方シモンを見るとしたら、彼はパウロとペテロを過去の時間とともに表象してこの二人を過去の時間に関連させるであろう。そしてこうした表象結合は彼がこれらの人間をこの同じ順序で見る度合が重なるにつれてますます確乎たるものになるであろう。(第二部定理 44)

人間は過去あるいは未来の物の表象像によって、現在の表象像によるのと同様の喜びおよび悲しみの感情に刺激される。

備考 1 私ここで物を過去のものとか未来のものとか呼ぶのは、我々がその物によって刺激されたかあるいは刺激されるであろう限りにおいてである。例えば我々がある物を見たかあるいは見るであろう、ある物が我々を活気づけたかあるいは活気づけるであろう、ある物が我々を害したかあるいは害するであろう……などの限りにおいて、私はその物を過去のものあるいは未来のものと呼ぶのである。なぜなら物をそのようなふうに表象する限りにおいて、

我々はその物の存在を肯定している。言いかえれば身体はその物の存在を排除するいかなる感情にも刺激されない。したがって身体はその物の表象像によってあたかもその物自身が現在したであろう場合と同じ仕方で刺激される。(第三部定理 18)

こうして、一日の始まりに未来を想起する。そこで実際に表象しているのは、太陽の高さ、明るさ、そこで活気よく働く人々、といった過去の一般概念なのである。

第五章 倫理学

問題の所在

ここまでで導いた、いくつかの重大なことについてまとめよう。その一つが、人間の目的は自己の有の維持である、ということである。我々の欲求は、それがどれだけ高尚で、抽象的に見えても、必ず自己の有の維持を根拠に持つ。ただ、対象について非妥当であるゆえ、自己の有を実現しない欲求を持ち、不適當な仕方で自己の有の維持を実現しようとしているのだ。それが、世間一般で価値があると思われるものへの追従、学問の探求、趣味への没頭、その他どのような形で現れるかは分からない。ただ、それが成功するかどうかは偶然的でしかない。自分が何を衝動しているかについて、その原因を知らないままの行動だからである。それはたいしては成功せず、自身の労力と時間を無駄に失うことになる。

その時々で現れる欲求に身を任せても無意味であり、客観的に自己の有の維持に有利なことをしなければならぬ。問題の本質は、我々が意

識する欲求と自己の維持との乖離にあるのである。自己の有の維持を實現せよ。これ以外になすべきことは無いのである。そして、すべての行為はこの基準の元に整理されるのだ。

方針

大きくは、我々が他のものに従属しているという状況を認めたくて、その状況を克服することになる。倫理学の不十分さは、我々が隷属状態にしていることを覆い隠していた。我々は通常の場合、無知を利用され、自己の利益だと思わされながら他のために動いているという状態にある。自己の利益を得る手段として、他のものに自己をあわせることを強制され、自己の判断を手放し、そこにおいて得られる小さい利益を求めて行動している。そして、そこから脱出するため、自分にとって未知であるものについて知り、それに対処するということもできないようにされている。

我々は精神を折られ、自己の利益を追求し続けることができず、自己を利用してゐるものを脅かさない程度での自己の利益の追求を認められている。世界が複雑であつて自己の利益を追求するというのは不可能なことだと思われ、萎縮し、従うべきとされる無数のルール、つまり特定の表象と表象との連結を前にしてそれに隷属している。実際には自分にとっては不利でしかないものを飲まされ、実際に人間に備わっている力を放棄させられている。何でもできる、なにをしてもいいということ、抑えられているのだ。そして、自己の利益が達成される方法がそこにおいて見つからなければ絶望する。実際の世界の秩序ではなく、単に、他のものによって与えられている秩序をすべてだと思ひこんでいるので

ある。

具体的方法論

そして、より具体的に言うならば、これまで出会った個々の対象、自己の有の維持を阻害するものに対して、準備をせよということになる。

世界には様々な個物があり、そこには自己にとって利益となるものも、脅威となるものも存在している。それらについて非妥当な観念しか持っていないがゆえに、不適當な行為をしているのだ。だから、それらについて妥当な観念を形成すればいいのだ。

問題なのは、かつて対峙したものがあり、かつそれについて妥当な観念を形成していないという事態である。それらがその時々で想起され、かつそれに対しての対処法を想起することもできないがゆえに、不安に取り憑かれ、個々の無意味な行動へ駆り立てられるわけだ。すべての問題は、ここに帰着する。したがって、個々の対峙したものへ対処をすれば、それでも問題は解決するわけである。そうすれば、後はもう、自己の有の維持のみを意識する状態を保てるだろう。そこでは、自己の有を阻害するものが一切想起されないからだ。

過去に経験した、自己を不利益にするもの、自己を脅かしうるもの、依拠しているがコントロールすることができないものといった、自己の脆弱性を意識させる個々の問題について対象化する。そして、その対象を無力化するなり、再び出会った時に対応するための技術を身につけるなり、そもそもそれが生じないように環境を整えるなどの準備をする。そうして、その問題に対処できる存在へと自己を変化させる。

そのようにして、自己の脆弱性を意識させるものが無くなったとして

も、また生きる中でそれを意識させるものに出会うだろう。そうすれば、また同じことを繰り返し、それを克服する。このようにして、徐々に世界においてより強力な存在へと変化し、自らを脅かしうる存在が減り、自己の維持を達成できる確率が上がるのである。生きることが万難を排除することなのだ。

まとめ

スピノザの倫理学は、一言で言えば、自己の利を追求せよ、ということになる。この単純な真理は、既存の哲学の未熟さによって認識することができなかった。そこで、世界が必然であるということを理論的に示し、それを基礎にして倫理学を建て直す必要があったのである。

生きていく上で、必ず自己の有の維持を阻害するものに出会うだろう。それが普遍的な課題であれば、その表象はそののちも必ずしばしば想起され、我々の行動を縛ることになる。そして、ただ右往左往するだけで時間を浪費することになる。このような、非妥当であるが、自己の有の維持に関わるものを我々は多数持つており、それが我々の行動の大半を制限している。そこで、それについて妥当な観念を得る。それを克服するため、重要な順に、それを乗り越えるための技術を身に付ける。これが人間にできる唯一のことであり、どのような試行錯誤でも、それを究極まで追求すればここに引き着くのである。すべてを必然として捉えよ。自身の利害に関係するもののみを分析し、準備をせよ。感情に流されず、ただ淡々と最善のみを行え。泣かず、笑わず、ただ理解せよ！これがスピノザの結論になるわけである。

代議制民主主義の再検討へ向けて

にけ

一 再帰的近代における代議制民主主義

二 直接民主主義と代議制民主主義

その異同

民主主義の観点から

三 民意―その両義性

二つの民意概念―一般意志を手掛かりに

選挙と民意

シュンペーター・モデルへ―民意の「切断」

四 議会

近代議会の歴史的背景

議会主義の思想的背景①―ケルゼン

議会主義の思想的背景②―シュミット

ポルスビーの議会類型論

補論 抽選と民主主義―もうひとつのデモクラシー

五 危機のなかの代議制民主主義

【引用・参考文献】

一 再帰的近代における代議制民主主義

古代ギリシャのアテネや古代ローマの民会における直接民主制に範をとり、代議制民主主義を批判するという論法が存在する。それによれば、直接民主制こそが民主主義の理想的な形態であり、代議制民主主義は国家の地理的な広がりにより仕方なく導入されたもの、19世紀以降の行政国家化にともなう国家機能の分業原理がもたらした民主政の妥協した形態、直接民主主義の不完全な代用品であるとみなされる。

しかし、このような批判は果たして妥当なものだろうか。現代における政治的意思決定をめぐる制度の根幹をなす代議制民主主義を、直接民主制の代替物としてのみ捉えるという観方は、適切なものとはいえない。代議制民主主義そのものを独立した制度として分析し、そのメリット、デメリットを析出したうえで、それらを批判的に分析し、なぜ代議制民主主義が現代政治において好ましい意思決定の方法であるのかを考察する必要がある。

現代は「再帰的近代」の時代と呼ばれる(ベック、ギデンズ、ラッシュ 1997)。再帰的 reflexive とは、既存のあらゆる制度、秩序編成など、近代が無意識のうちに前提としてきたものが、すべからず再審に付されるということである。再帰的近代とは絶えざる自己検証の時代であり、そのような時代において、代議制民主主義もまた、自己の存立基盤を再検討する必要性に迫られる。どのような制度も、既存のありかたを所与とすることなく常にセルフチェック&アップデートを繰り返していかなければ、早晩、政治制度としての正統性を喪失し、その妥当性を奪われる可能性に開かれているということである。

しかしながら、現代日本に生まれた我々にとっては、そもそも代議制民主主義以外の制度を経験したことがなく、また我々一人ひとりが代議制民主主義という同一のシニフィアンに対して与える意味があまりにかけ離れているので、代議制民主主義とはいったいどのような制度なのかに関して合意を形成すること、代議制民主主義について実質的で生産的な議論を行うことは困難である。

以上のような現状に対してささやかな抵抗を試みるべく、本稿では代議制民主主義についていくつかの観点から理論的に検討することを通して、代議制民主主義が現代民主政において果たしている役割を考察したうえで、その現代的な問題点を提示し改革の可能性を示唆する。

なお、本稿においては「代議制」と「代表制」というふたつの言葉を特に区別せず用いる。

二 直接民主主義と代議制民主主義

その異同

まずは直接民主主義と代議制民主主義にかんして簡単な説明を行う。両者の違いはどこにあるのだろうか。

直接民主主義は、現代でもスイスの一部の自治体などで行われているという例外はあるものの、基本的には古代ギリシャの都市国家アテネで行われていた政治制度である。アテネ民主政における最高議決機関が、民会(エクレシア)である。土地保有の有無、財産の多寡にかかわらず、アテネ市民の両親から生まれた満18歳の男子という資格要件を満たした市

民なら誰でも民会に出席することができ、発言・投票の権利が平等に付与された。民会は年に四〇回開かれ、宣戦布告、和平・同盟条約の締結、外交使節の派遣、兵士の動員、艦隊の派遣、戦時財政などの外交問題や、国家に対して功績のあった人物に与える顕彰決議および外国人への市民権授与決議、国事犯の弾劾決議など、多様な事項を審議する権限が与えられていたという。(橋場 2016;pp.116-119)

また、行政の実務をこなす役人(アルカイ)は、將軍や財務官など選挙によって選出される一部の役職を除いて、すべて抽選によって選ばれた。任期は原則として一年間であり、再任・重任は許されなかった。官職への就任に際して、専門的知識や実務能力などの資格要件は課されなかった。メリット・システムによって有資格者を選抜する近代以降の官僚制とは対照的である。(橋場 2016;pp.148-152)

古代アテネの政治制度においては、市民の立法・行政への参加が開かれていた一方で、責任追及のシステムも整備されていた。民会では誰もが自由に発言することが許されたものの、発言の信憑性・内容に関しては重大な責任がともなった。政治指導者は常に民衆からの告発の可能性にさらされており、ひとたび告発が認められれば民衆裁判所での弾劾裁判にかけられた。政治指導者は都市国家の命運を強く左右する存在であることから、失政を行った指導者に対しては弾劾裁判で死刑が宣告されることも少なくなかったという。公職にかんしては任期満了に際し、役人は任期中の公務の内容につき、厳格な審査を受けねばならなかった。この執務審査は極めて厳格なものであり、一般市民からの告発にも開かれていた。告発が認められ、民衆裁判所の決議によって有罪とされると、軽い罪に対しては罰金刑、重い罪には公民権喪失や財産没収、売国罪の

ような極めて重大な罪に対しては死刑が適用されるなど、公職に就くものには重い責任が課された。平等な「参加（パティシペーション）」と、それに表裏一体の「責任（アカウンタビリティ）」、アテネ民主政はこの二つの要素のからまりあい、あるいは緊張関係からなる「参加と責任のシステム」として理解できる（橋場 2016）。

一方、代議制民主主義は近代以降の特に国民国家の政治決定過程において中核的な役割を果たす制度である。その本質的な特徴を述べるならば、代議制民主主義は「委任・責任の連鎖関係」によって成り立っている（待鳥 2015, p.13）。議院内閣制を例にとると、有権者が選挙によって議員（代議士）を選出し、議会における議員の投票によって行政府の長たる総理大臣が選出され、内閣が構成される。そこにおいて、有権者の意思は委任の連鎖を通じて、立法・行政へと伝えられることになる。逆の方向に目を向けると、総理大臣は議会に対して責任を負い、議会で不信任決議が可決された場合、総理大臣は内閣総辞職を行うか、もしくは議会を解散し総選挙によって民意を問わねばならない。議員と有権者の関係においては、任期中に有権者の意思に十分に応えることのできなかった議員は、次回の選挙において落選の憂き目にあうというかたちで、有権者に対して責任を負うことになる。有権者の意思が「直接に」政策へと反映されることはなく、議会というクッションが間に挟まれるというかたちで、民意は「間接的に」政治へと反映される。代議制民主主義が「間接民主主義」とも呼ばれるゆえんである。

以上から、とりあえずは民意を「直接に」政治決定へと反映させるのが直接民主主義、「間接的に」反映させるのが代議制民主主義であると理解できることになる。

民主主義の観点から

次にこれら二つの政治制度を「民主主義」の観点から比較することしよう。両者はその名称の中に、ともに「民主主義」の語を含むからである。語源的に考察するならば、デモクラシーdemocracyのもとになったのは古代ギリシャ語のデモクラティアであり、これは「民衆（デモス）の支配（クラトス）」を意味する語である。デモクラシーを「人民の自己統治」と規定する古典的な学説は、このような理解に依拠している。例えば、シュミットは民主主義を次のように定義する。

民主主義を定義するためのものとしては、一連の同一性が存在している。下されるすべての決定が、ただ決定する者自身にのみ対してだけ効力を持つべきだ、ということが民主主義の本質である（シュミット 1972, p.35）。

シュミットは「同一性」の契機の中に民主主義の理念をみる。例えば専制政治（tyranny）は、支配者と臣民が非対称な関係にあり、君主の恣意的な決定が臣民に一方的に適用される一方で、臣民がその決定に携わることができないという点で、「民主主義」と呼ぶことはできない。支配する者と支配される者は常に同一でなければならぬのである。本稿でもこの理解に則って、民主主義を「統治者と被治者の同一性を要請する規範的原理」と定義しておこう。

民主主義をこのように理解するなら、直接的にせよ間接的にせよ、民意を政治決定に反映させるという点で、直接民主主義も代議制民主主義

も民主主義の理念を体现した制度ということになる。そこで、有権者と政治決定の間に議会を挟み込むという制度設計がいかなる政治的效果を生じさせるのか、またそのような制度はいかなる思想的基礎を有するのかが、ふたつの政治制度を理解する鍵となる。

ともあれ、政治決定に反映されるといわれるところの「民意」の検討が済んでいないことには話は進まない。

三 民意—その両義性

二つの民意概念—一般意志を手掛かりに

「民意」とはいったいどのように理解すればいいのだろうか。余りにも曖昧な概念である。直接民主主義においては、民会における採決の結果を取り敢えずは「民意」とみなすことができるだろうか。今年の6月23日にイギリスで実施されたEU離脱をめぐる国民投票を補助線に考察してみよう。投票の結果、約52%対48%と僅差ではあったが、離脱支持派が残留支持派を上回った。投票結果を見るならば、離脱が英国民の「民意」だったと言えるだろうか。だが、EU離脱は経済的観点からすれば、とても合理的な判断とはいえない。仮に離脱問題に関係するあらゆるメリット・デメリットを勘定して、残留の方が相対的に利益の多い選択肢であると判明したとすると、英国民が離脱を選択したことはどのように理解されるだろうか。投票結果が民意なのか、それとも民意とは何か国民の「共通の利益」のようなものなのだろうか。

後者の「共通の利益」としての民意概念は、ルソーの一般意志論に由

来する。一般意志とは、各個人がもつ特殊意志の集計としての「全体意志」とは異なり、抽象的な人格としての「人民」がもつ意志である。一般意志は特殊意志の総和ではなく、全体意志から相殺しあう過不足を除いたときに得られるものとされる。一般意志はあらゆる個別利害からはなれ、「公の利害」、「全体の利害」を追求する。それゆえ一般意志は常に正しく、誤ることがない(ルソー 1954p.4647)。

ルソーの一般意志論は、代議制とは相性が悪い。一般意志の無謬性の帰結として、一般意志は代表されないからである。「一般意志はそれ自体であるか、それとも、別のものであるからであって、決してそこに中間はない」(ルソー 1954p.133)。一般意志が常に正しいのならば、そもそも選挙などする必要はなく、一般意志を導き手として政治を行えばよいからである。それゆえ、ルソーにおいては一般意志の宣言としての「法」の実行機関である行政府は合議制で構成されるとされているのに対し、立法者は一般意志を解するただ一人さえいなければならないことになる。代表制に対するルソーの憎悪は、以下の有名な言葉からも明らかである。

イギリスの人民は自由だと思っているが、それは大まちがいだ。彼らが自由なのは、議員を選挙する間だけのことで、議員が選ばれるや選ばれるやいなや、イギリス人民はドレイとなり、無に帰してしまう(ルソー 1954p.133)。

代議士は一般意志の代表者ではなく、それゆえ代議士には立法権限が与えられていない。ルソーにとって、人民は一般意志の宣言たる「法」に従う限りで「自由」なのであり、ルソーの論理を突き詰めると、選挙

に際してすらイギリスの人民は「自由」ではなく、それゆえ彼らは常に「奴隷」である。「人民は代表者をもつやいなや、もはや自由ではなくなる。もはや人民は存在しなくなる」(ルソー 1954p.136)のである。

ルソーの一般意志論に従うならば、今まで行ってきた直接民主主義と代議制民主主義の区別も意味をなさなくなる。市民の直接投票にせよ、政治決定を行う議員団の選出にせよ、投票という形式をとることによる一般意志としての「民意」の歪曲は不可避だからである。集合的意思決定に際して「民意」を正確に反映するという課題は、もともと実現不可能な試みである。ルソーの一般意志論は、多様な個別的利害を有する個人と政治決定の主体としての「人民」の間の質的断絶を取り去ることで、政治決定に不可避的にもなう「代表された民意」と「代表されざる民意」の対抗関係というディレンマを解消する。ルソーにおいては、そもそも民意は代表されないがゆえに、政治過程において「代表されざる民意」をいかにして扱うべきか、包摂か排除かといった問題はそもそも生じえない。「少数派は一般意志の内容を見誤った」にすぎないからである。この意味では、直接民主主義も代議制民主主義もルソーの「共和国」に対置されるものの「代表制」であることに変わりはない。

選挙と民意

翻って現実政治に目を転じると、議会過程に反映されることのできた「代表された民意」と議会外に取り残された「代表されざる民意」の相剋は常に存在し、後者が自らの正統性を主張し、デモなど院外での直接行動に訴えるという現象は、各国で幅広くみられるものである。議会の定足数が人口よりも少ない以上、選挙というフィルターを通すことによ

る民意の歪曲は避けられない。そもそも選挙とは民意を選択的に政治へと反映させる制度なのである。

選挙において人々は、あらかじめ切り分けられた論点、さらにその中で特定の政治的立場・イデオロギーごとに整理された意見の中からひとつをピックアップするというかたちで、自分の考えを表明する。そもそも民意とは混沌とした不定形なものであり、その中には理性的な考えに基づく政治的見解から、理由のない怒りや憎しみなどの情念的要素までが混然一体となっており含まれている。そのため、それを直接に政治の場へと表出することはできないし、そうすることはむしろ回避されるべきことである。選挙において表明される民意が、候補者によってあらかじめ細分化され、整理されたうえで提示される「パッケージ化された民意」であることは、ある意味致し方ないことではある。

また、時間の経過にもなう民意の変動という問題も存在する。選挙において表明される民意とはあくまで選挙の時点(時点)で仮に固定された民意でしかなく、他方、有権者の意志は時間の推移とともに変化していく。この「時点」の民意(選挙の時点で固定された「民意」と「時点」の民意(時々刻々と変化していく有権者意志)は、当然のように矛盾を来すことになる。時点での信託を過信して「時点」の民意を見誤った政権党は、次回の選挙で下野することになる。逆にいえば、民意の変動という事実から、政権党には選挙の時点で掲げた公約・マニフェストに対して付与された信託から逸脱して、選挙の時から変動したと推測される民意に基づいた行動をとる余地が与えられることになる。ジェーン・マンズブリッジがいうところの「予測的な代表概念(anticipatory representation)」である(Mansbridge 2003; 早川 2014a; pp.129-130)。

シュンペーター・モデルへ―民意の「切断」

以上のようなふたつの理由から、選挙とは決して民意の正確な反映ではなく、むしろ「ある特定の形式でコード化された民意」ではないことがわかる。これはシュンペーターの「エリート主義的」民主主義モデルと整合的である。シュンペーターにとって民主主義とは、「人民自らが政治的決定を行う」というものではなく(シュンペーターはこれを「古典的学説」と呼ぶ)、むしろ人民に代わって政治決定を行う「代表」を選挙において選出するところに「民主主義」理解の軸足が移る。このような民主主義理解は、人間の合理性や「一般意志」への不信の念から来るものである。現代社会において人民は不定形な塊としての「大衆」として政治の場へ現れるが、「大衆」とは非理性的・情動的な存在であり、政治家や利益集団からの働きかけによって容易に動かされてしまう。それゆえ、「人民の意志」としての一般意志は非合理的なものであり、そもそも選挙に先立って存在するものではない。彼らに政治を直接委ねることには危険性がともなう。そこで、人民に任せられるのは、選挙における「代表」の選出のみであり、民主政の政治過程における中心は、選挙から、議会における政治家間の競争へと移動することになる。これが、シュンペーターの民主主義理論が「エリート主義的」と呼ばれる所以である(早川 2014a; pp. 154-165)。

ここにおいて代議制民主主義は、直接民主制の代用品としての地位から解放され、現代政治における一つの正統な民主主義モデルとしての権利を主張するに至る。

四 議会

現代民主政において、議会は人民と政治をつなぐ結節点の役割を担う。しかしながら、議会は単に人々の意志を政治的決定へと反映させるだけの場ではない。議会主義は、複雑な歴史的経緯を経て構成されたものであり、多様な思想的背景を併せもつがゆえに、その評価は様々ある。以下では議会主義の歴史的背景、思想的背景と、現代における議会制論の典型としてポルスビーの類型論を検討することを通して、代議制民主主義において議会が果たす役割について考察したい。

近代議会の歴史的背景

近代議会は、その背景を中世における身分制(等族)議会にもつ。身分制議会は国王の諮問機関であった宮廷顧問団に由来するものである。この代表例が、フランスの三部会である。三部会は、聖職者・貴族・平民という三つの身分の代表者で構成されており、国王に対して各階級の利害を代表するという役割を果たしていた。話をイギリスに移すと、1215年に制定されたマグナ・カルタ(the Great Charter)は、フランス王フィリップ2世との戦いに敗れ国民の信任を失ったジョン王(「失地王」)に対して、議会が国王権力の制限を要求し、これを認めさせたものである。このように中世における議会とは、国王権力の専断を防止するという目的から形成されていた政治制度であり、主に貴族の牙城であった。国制において果たす役割も、立法ではなく、国王が行う課税行為への同意付与をはじめとするごく一部の事項に限られていた。

このような状況は、産業革命を機に変化していく。経済力をつけた中産市民階級は、徐々に政治参加の権利を要求するようになっていった。選挙権拡大運動である。彼らは選挙権拡大要求というかたちで、増大した自己の力を政治へと向けたのである。このことは民主政原理の徹底とすることができる。民主政の主体たるデモスと国民国家における政治主体たる市民の差が徐々に小さくなっていき、ついには実質的な要件に基づいて両者を区別する思想が完全に力を失うようになると、デモスによる統治という意味での民主政は、近代国家において一応その完成をみる。いわゆる近代議會は、国王権力へ掣肘を加えることを目的とした中世議會と、産業革命以降勃興した民主政原理の偶然的邂逅という、以上のような歴史的背景から生まれたものである。権力の抑制・均衡と、権力の創造という相反する思想的源流の落とし子として誕生したという経緯から、「議會主義」という概念は必然的に両義性を内包せざるをえなかった。

以下で扱うケルゼンとシュミットが議會主義に与えた相反する評価も、そのような議會主義の両義的な性格をよく表しているといえる。同時代人であるケルゼンとシュミットは、ともにワイマール共和国における議會政治の崩壊を目の当たりにしつつも、その後、互いに正反対の方向へと向かったのである。

議會主義の思想史的背景①—ケルゼン

ケルゼンは、「自由」の概念に民主主義の本質をみる。彼において「自由」には、他者による支配の不存在といういわばバーリンの「消極的自由」にも似た定義を与えられる。しかしながら、人間が団体や組織を形

成して社会生活を営む局面においては、程度の差や形態の違いこそあれ、一定の支配関係が要請されることになる。それゆえ、「自由」は理念的に「社会的なもの」と対立する。この「自由」と支配のディレンマを克服するのが、「我々自身による支配」という、修正された自由概念である。「支配を受けることが不可避であるならば、人びとは我々自身による支配のみを受けたいと望むだろう」(ケルゼン 2015:p.17)。それゆえ、ケルゼンにおける民主制とは、支配の不在という自然的自由と対置された、国家においてはじめて実現されるところの政治的自由の制度的表現にほかならない。

ケルゼンによれば、議會主義の「客観的本質」とは、「拘束的な国家意志の、国民の普通・平等の選挙権をもとにした形成、それゆえ国民によって民主的に選挙された合議機関の多数決原理による形成」である(ケルゼン 2015:p.45(原文傍点は省略))。議會主義を規定する支配的理念とは民主主義、すなわち「自由」の思想である。それゆえ議會制を求める戦いとは、政治的自由を求める戦いであった。

しかしながら、議會主義には民主主義的な「自由」の理念を減じる二つの要素が含まれている。多数決原理と意思形成の間接性である。

国民一人ひとりの意志が国家意志の形成に反映されるべきだとする民主主義の理念を貫徹するならば、議會における議決方式としては全会一致が要求されるはずである。しかし、現実における諸利害の対立状況を鑑みるに全会一致は不可能であるという理由から、多数決が採用されているに過ぎない。ここにおいて個人が自由なのは、投票の瞬間のみであり、しかもその投票が多数意見だった場合に限られる。議會における意思形成を多数決によって運営する限り、このような個人の自由と国家意

志の矛盾は―ルソーのような解決策をとらない限り―避けられない。多数決を理論的に基礎づけるのは、「万人が自由ではあり得ないとすれば、可能な限り多数の者が自由であるべきだ」(ケルゼン 2015:p.23)とする、妥協した「自由」の理念である。

意思形成の間接性とは、国家意志が国民によって直接に作られるのではなく、議会を通して形成されることである。これは、民主的自由の理念と国家機能の分化にともなう分業原理との妥協の所産である。しかし、国家意志の形成者が国民とは異なる議会であるということは、「民主主義の理念をかなり露骨に侵害するもの」である。そこで、議会制においても民主的自由の理念が健全に実現しているような外観を作り出すために持ち出されるのが、「代表の擬制(Fiktion der Repräsentation)」、すなわち「議会は国民の代理人(Stellvertreter)に他ならず、国民はその意志を、議会においてのみ、議会を通じてのみ表明できる」という思想である(ケルゼン 2015:p.47)。

このように、議会主義は民主主義的な「自由」の理念を「代表という擬制」で覆い隠し、多かれ少なかれそれを侵害するものである。だが、たとえそうであっても、ケルゼンが議会主義の妥当性を疑うことは決してない。政治社会において自然的自由―他者による支配の不存在―が決して実現されない以上、「自由」の理念への接近は他律(Heteronomie)の極小化を通じてなされるほかない。ケルゼンは議会主義の理念、特に多数決の原理のうちに、政治社会において極大化された自由の理念をみる。それは、「万人が自由ではあり得ないとすれば、可能な限り多数の者が自由であるべきだ」、「自分の個人意志と社会秩序の一般意志との間の相克に陥る者を最小限にすべきだ」(ケルゼン 2015:p.23(原文傍点省略))

とする思想である。

議会主義の思想史的背景②―シュミット

ケルゼンとは対照的に、シュミットは「同一性」の契機に民主主義の本質を見出す。「民主主義を定義するためのものとしては、一連の同一性が存在している。下されるすべての決定が、ただ決定する者自身にのみ対してだけ効力を持つべきだ、ということが民主主義の本質である」(シュミット 1972: p.35)。このような理解からは、議会における票決について、ケルゼンとは異なった解釈が出てくることになる。すなわち、ケルゼンにおいては議会における議決はあくまで多数者の意志であるのに対して、シュミットにおいてはそれは、自由な人民の意志である「一般意志」にほかならない。そこにおいては、票決に敗れた少数者の意志と一般意志は、実は同じものであるとされる。なぜなら、「法律は一般意志であり、そしてそれは自由なる人民の意志だから」であり、「票決に敗れた者は、彼が一般意志の内容について誤った見方をしていた」に過ぎないからである。それゆえ、「票決に敗れた者は自由ではなかった」のである(シュミット 1972:p.36)。

続いてシュミットにおける「議会主義」についてであるが、まず考慮しなければならない事実は、現実における「議会主義的統治」を前提にして、「議会主義」について考えてはならないということである。現実政治において議会は、「人民の代議員会」というかたちで、民主制のなかに組み込まれており、それゆえ議会主義は民主主義的なものと考えられている。しかしながら、議会主義と民主主義の間には何ら概念的な関連性はない。「実用的ならびに技術的理由から人民の代わりに人民の信頼する

人たちが決定を行うとすれば、唯一人の信頼された人でも人民の名において決定を行うことができる」からである(シュミット 1972:p.46)。

「議会主義」の究極原理は「諸対立および諸意見の交錯する過程」であり、それを通して、またその結果として「正しい国家意志」が生じる。「議会に本質的なことは、主張と反対主張との公開の討議、公開の論争、公開の討論、すなわち議事を営むことに存する」(シュミット 1972:p.47)。シュミットはギゾーをひきつつ、議会制の三つの特徴として、(一)討論、(二)公開性、(三)出版の自由を挙げ、これらは競争から調和が、意見の自由な闘争から真理が生じるとする自由主義の思想から生じたものであることを強調する。自由主義とは「自由競争と予定調和」の思想であり、議会主義は本質的には民主主義ではなく、このような自由主義の思想をその精神的な基礎とするのである。

しかしながら、近代における大衆民主政の発展によって、このような議会主義の原則は危機に陥ることになる。議会主義の原理は、選挙によるエリートの選出と、議会での「公開の討論」という二つの条件が揃ってはじめて有効性をもつものである。「討論」とはただの「おしゃべり」ではなく、「合理的な主張を以て意見のもつ真理性と正当性を信ずるように相手を説得すること、言い換えれば自己が真理性と正当性について説得されるということを目的によって支配されているところの意見の交換」を意味する(シュミット 1972:p.9)。シュミットは言う、

諸政党は「…」今日、もはや討論を行う諸意見としてではなく、社会的ないし経済的な権力集団として相互に対立し、双方の利害と権力機会を商量し、そして、こうした事実的基礎の上に妥協した

り、結合したりしている。大衆は、目前の利害と激情とに訴えることによって最大の効果を発揮するところの、宣伝機関によって動かされる。真正の討論に特有の真の意味での論議は消滅してしまい、そしてその代わりに、政党間の交渉においては、利害と権力の機会を攫むための目的意識的な商量が現れ、大衆を操作するにはブラカード的・印象的な暗示、または「…」(象徴(シンボル))が現れた。「…」それ故、今日問題となっているのは、相手を正当性ないし真理性について説得することではなくて、多数を獲得してこれを以て支配することであることは、すでに識られたこととして前提すべきであろう(シュミット 1972:pp.10-11)。

大衆社会において、マスメディアによるプロパガンダに踊らされた大衆(マス)はもはや政治エリートを吟味する眼をもたなくなり、議会是个別的な利害を数の力によって押し通すだけの場へと堕してしまう。ここにおいて、議会主義はその本来の精神的基礎を失い、代わりに「喝采」による「純粋な」デモクラシーへの道が開かれることになる。

民主主義は「平等」の原理に立脚する。「平等」とは、「平等のものは平等に取り扱われる」だけでなく、その裏面として「平等でないものは平等には取り扱われない」ということを意味する(シュミット 1972:p.14)。それゆえ、民主主義の本質とは第一に「同質性」であり、第二に「異質なもの排除ないし絶滅」にある(シュミット 1972:p.14)。人民は一般意志の主体であるが、一般意志とは個人の意志と国家意志をシームレスにつなぐものであるがゆえに、人民の間には実質的な意味での「同質性」が存在しなければならない。そのため、「民主主義」には必然的に「異質

なものの排除」という内容が含まれることになる。

このような「民主主義」理解は不可避的に自由主義と対立する。自由主義とはすべての人間を人間であるがゆえに平等であることとみなすことによって、「民主主義」的な同質性を稀釈させてしまう。あらかじめ人民の同質性が確保されているのならば、個別意見や特殊利害を議会によって媒介する必要性はそもそも存在しない。ここに至って、シュミットにおいて議会主義は廃棄され、民族の同質性によって担保されることの、「真に徹底した民主主義」が選ばれることになるのである。

ワイマール共和国の崩壊後、シュミットとケルゼンは正反対の方向へと向かう。すなわち、現実世界において民主主義を行うためには議会主義が必要不可欠だと考えたケルゼンは、ユダヤ人であったこともあり、ケルン大学の職を辞し、スイス、チェコスロヴァキアを経て、最終的に自由と民主主義の国、アメリカへとどり着く。一方で、議会主義は「純粹な」民主主義を妨げるものであると考えたシュミットは、次第にナチスへの関与を深め、「第三帝国」の桂冠法学者となるに至ったのである。

ポルスビーの議会類型論

ポルスビーは、各国の議会制度を「アリーナ型議会」と「変換型議会」のふたつに大別する。

「アリーナ型議会」の典型はイギリスである。議院内閣制をとるイギリスにおいては、下院の多数派勢力が政権を構成するがゆえに、政府提出法案は基本的にすべて可決されることになる。また、基本的に与党内部での調整により法案の内容は決定されるため、議会での審議によって

その内容が変更されることはない。それゆえ、議会の機能は法案成立の可否を決することではなく、法案審議での与野党の論戦を通して、各党の政治的立場が明確になり、次回選挙における有権者の判断材料を提供することに主眼が置かれる。まさに議会は「論戦の場(アリーナ)」なのである。

一方、「変換型議会」の典型はアメリカである。権力分立を基調とする大統領制をとるアメリカにおいては、下院の選挙と大統領選挙の間には関連性がないため、大統領の出身政党と下院の多数勢力が異なるといって、いわゆる「分割政府」状況が頻繁に出現する。大統領(政府)には法案提出権限がないため、大統領制における議会は立法院としての権能を自律的に行使することになる。政策分野ごとに分けられた委員会内部での審議によって、法案が作成される。そこでは、社会から寄せられる政治要求を政策へと実質的に「変換」していくことに議会の主要な役割が置かれているのである。

「アリーナ型」、「変換型」とともに実際の政治過程はもっと複雑であり、これらの説明はあくまで素描にとどまる。だが、理念型の把握にはなるだろう。すなわち、現代民主政における議会とは、一方で市民社会から相対的に切り離されたエリート「討論の場」としての議会と、一方で社会的な利害を粛々と政策に変換していく「立法工場」としての議会を理念的な二極として、各国の議会制度はその間の連続的なスペクトル上のどこかに位置するものとして把握できるのである(ポルスビー 1975: 加藤・水戸編 2015)。

補論 抽選と民主主義—もうひとつのデモクラシー

前節でも少しふれたが、古代アテネの民主政においては、公職は將軍、財務官など一部の職を除いて抽選によって選出されていた。この選挙ではなく抽選を制度の中心に据えるという点に、古代ギリシャにおける民主主義の本質をみるという興味深い見解が存在する(早川 2014a)ので、本節ではこれを紹介する。

民会における決定にかんしては、成年男子市民ならばすべての人が参加することができ、そこでのすべての議題について発言・投票の権利が認められていたことはすでに指摘した。だが、実際に当時の民会ですべての出席者が活発に議論に参加していたのかというと、そうではなかった。民会での発言には、それと不可分な重い責任がともなったからである。民会での無責任な発言、虚偽の発言は戒められ、最悪の場合は弾劾裁判にかけられた。民会での自由な政治参加という巷に流布したイメージとは裏腹に、自由には厳格な責任(アカウンタビリテイ)がともなっていた。この一方で、古代アテネにおける「自由」の契機を抽選による公職者選出に見出すこともできる(早川 2014a)。

近代官僚制において官僚に期待される有能さ、専門知識といったイメージとは異なり、アテネの民主政において行政官は異なった特徴をもっていたという。

アテネの民主政において行政官を民主主義と結びつけるのは、有能さを示す機会の平等ではなく、抽選という偶然性に支配された選出手続きと短い任期である。いい換えれば、行政職が回ってく

る機会が全市民に平等に割り振られているということが、アテネ民主政を支える原理のひとつとなっていたのである。空間的にではなく、時間軸に沿って展開されたローテーション型の全員参加システムといってもいいだろう。(早川 2014a; pp.169-170)

また、公職の任期満了にともなう苛烈な責任追及については第二節で述べたとおりだが、そのような責任追及の反面、抽選の対象者となることは本人の自発的な選択により決定される事項とされていた。自由には責任がともなう反面、責任を負う覚悟のない者に関しては、政治参加の自由も与えられることはなかったのである。アレントによれば古代ギリシャの都市国家においては私的領域と公的領域は截然と区別され、市民ならだれにでも公的領域に参加し発言する機会が与えられていた訳であるが、「親密さ」の空間である私的領域を離れて「自由」の空間である公的領域に参入するというのは、一定の覚悟と勇気を要する行為だったのである(アレント 1994)。

抽選における政治的平等とは、行政の職務遂行に必要な有能さを示す機会の平等ではなく、公職就任にかんして実質的な要件を設けず、確率によってのみ公職を割り振るという意味での平等である。民主主義的の観点から語るなら、代表制において支配するものと支配されるものの一性を確保するのが選挙を通じて付与される「代表する者(representatives)」と「代表される者(constituents)」の擬制的同一性といういわばフィクショナルなものであるのに対して、直接民主主義における支配者と被支配者の同一性は、官職のローテーションによって支配する者と支配されるものが永久に交代し続け、自分もいずれは支配する

者の側に回ることがありうるという形で確保されるところの実質的な同一性である。

何らかの点で他より優れた者を選出するという点で、選挙はエリート主義的たらざるをえない。一方、何らかの資質・能力といった実質的な要素は、抽選による公職選出手続きにおいて何らの影響力も及ぼさない。ここにおいては、形式性と偶然性がすべてを支配している。

もちろん、行政に高度な専門性が必要とされる現代においては、抽選が果たす役割は限定的なものではあるが、裁判員裁判における裁判員候補の選出過程など、民主的な政治過程において抽選は一定の役割を果たしていることができる。現代民主政において抽選が選挙にとってかわるという可能性はほとんどないだろうが、それでも民主主義の理念を体现した制度のひとつとして、抽選は選挙にかわるひとつのオルタナティブであることに変わりはない。抽選は選挙による代表選出手続きに内在するエリート主義的側面を常に照射し続けるという意味で、現代民主政においても一定の役割をもち続けるだろう。

五 危機のなかの代議制民主主義

宇野重規によれば、代表制民主主義は歴史上、アメリカ独立革命による英国憲法秩序の動揺、国民の直接投票によるルイ・ナポレオンの皇帝就任、議会政治の機能不全によるワイマール共和国の瓦解、と三回の大きな危機に見舞われたという(宇野 2016: 第一部第2章)。つまり、代議制民主主義は決して安定した制度ではなく、歴史の中で何度もその正統

性を問い直されてきたことになる。だが、それにもまして重要なことは、数度にわたる危機の中で何度もその正統性に対し疑義を向けられつつも、そのたびに代議制民主主義は命脈を保ち続け、今日でも政治的正統性をもった制度として生き残っているという厳然たる事実である。

今日、「代表制の危機」が様々な論者によって叫ばれている。そのうちのひとつを取り出すと、「代表制の危機」論は主に以下のふたつの論点に帰着する。第一の点は、グローバル化にともない、従来の国民を基本単位とする代表制民主主義がうまく解決できないような問題が、各国国境の狭間に、もしくは国境をまたいで発生していることである。この場合、デモス(人民)の決定がデモス自身に及ぼされるべしという民主主義の原則が動揺を来すことになる。日本国民に影響を及ぼすような政治決定に日本国民がかかわることができないといった事態は、今日ふつうにみられることである。第二の点は、代表制に内在するふたつの相反する契機、すなわち異なる利害をもった人々をひとつの代表のもとで結びつける「同一化の契機」と、「代表する者」と「代表される者」との間にズレを生じさせる「分離の契機」の機能不全である。(山崎・山本 2015: 序)

第一の点は本稿の射程から著しく乖離するのでここでは詳しく検討することはしないとして、第二の論点について論じることでは本稿の結びとしよう。

自らの意見が十分に政治へと反映されていないと感じる人が社会の中で多数を占めるようになると、彼らは選挙を見限り、路上でのデモ活動など院外運動へと訴えかける。院外での声が強まり、多くの人々の支持を取り付けていくにつれて、相対的に院内活動の政治的正統性は低下す

る。これが「同一化の契機」の機能不全が招来する「危機」である。

一方、「分離の契機」の機能不全がもたらす「危機」とは、主要政党間の政策距離が接近する中道化現象や政党システムの長期にわたる固定化などにより政党間競争が形骸化することを通して、国民の間に「どの政党を選んでも同じ(なので投票へ行かない)」という政治的アパシーが蔓延する事態である。統治の効率性を確保するためにも、デモスと政治の間に一定の「分離」を確保することは必須である。だが、国民が「われわれ」と政治との間にあまりに大きな隔たりを感じ取り、それはもはや自分たちの努力によっては埋めがたいものであると認識するとき、彼らは政治への関心を失う。

「同一化」と「分離」の両契機はいわばコインの裏表であり、相補いつつ代議制民主主義を機能させる。両者のバランスがうまくとれなくなるとき、代議制民主主義は危機に陥る。このことは、民主的正統性とガバナンスの効率性の相剋としても表現できるだろう。同一性が過剰になると、民主政はポピュリズムへと変質するし、一方で、効率性を追求し過ぎると、代議制は単なるテクノクラートの寡頭支配に堕することになるという意味で、両者はトレード・オフの関係にあるといえることができる。「同一化」と「分離」の両契機の間には適切なバランスが保たれていなければならない、どちらか一方が過剰・不足すると、代議制システム全体が機能不全に陥ることになる。

まとめよう。代議制民主主義とは政治的決定の回路を複線化・多層化させることによって、「支配する者と支配される者の同一性」という民主的正統性を「代表」という擬制によって確保しつつ、同時に、過剰な民意を一部「切断」することによって専門家による効率的な支配を実現さ

せる制度であるといえることができる。その両極には、直接制的な支配を志向するポピュリズムと、テクノクラートによる専制政治とが存在する。

「同一性」と「分離」という一見相反する要素を内部に併存させるという意味で、代議制は両義的な制度である。だが、決して勘違いしてはならないのは、代議制における両義性は代議制の弱点であると同時に強みでもあるということである。代議制民主主義を再生し「危機」を脱する道は、中道にしかない。代議制を「委任・責任の連鎖関係」と規定する待鳥の定義に立ち返るならば(待鳥 2015: p.13)、国民から議員を経て官僚へ至る「委任」の関係を明確なものにし、「責任」すなわちアカウントビリティの機会を適切に制度へと組み込むことが必要になるだろう。

今後、検討されるべき課題は制度論を中心に莫大な量に上るだろうが、制度改革は常に続けられねばならない。代議制民主主義が今後も政治制度として正統性を保ち続けるとすれば、それは我々が代議制の「しなやかさ」を活かす改革に成功した場合に限られるだろう。制度の長期的な成功は、代議制という厄介な馬を乗りこなす我々の「技術」の巧拙に委ねられる。

【引用・参考文献】

- ・ハンナ・アレント(1994;原著 1973)(志水速雄訳)『人間の条件』ちくま学芸文庫
- ・宇野重規(2016)『政治哲学的考察―リベラルとソーシャルの間』岩波書店
- ・ハンス・ケルゼン(2015;原著 1929)(長尾龍一・植田俊太郎訳)『民主主

義の本質と価値』岩波文庫

・カール・シュミット(1972;原著 1926)(稲葉素之訳)『現代議会主義の精神史的地位』みすず書房

・橋場弦(2016)『民主主義の源流―古代アテネの実験』講談社学術文庫

・早川誠(2014a)『代表制という思想』風行社

・早川誠(2014b)「代表制民主主義におけるつながりと切断」(宇野重規編『政治の発見第4巻 つながる―社会的紐帯と政治学』風行社)

・W・ベック、S・ラッシュ、A・ギデンス(1997;原著 1994)(松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳)『再帰的近代化』而立書房

・加藤秀治郎・水戸克典編(2015)『議会政治 第3版』慈学社

・待鳥聡史(2015)『代議制民主主義』中公新書

・三浦まり(2015)『私たちの声を議会へ―代議制民主主義の再生』岩波現代全書

・山崎望・山本圭編(2015)『ポスト代表制の政治学―デモクラシーの危機に抗して』ナカニシヤ出版

・ジャン=ジャック・ルソー(1954;原著 1762)(桑原武夫・前川貞次訳)『社会契約論』岩波文庫

神即是愛

内海宙大

■この世は愛に満ちている

自分が京都の下鴨神社で受けた啓示では「この世は愛に満ちている。その愛に気づけば神がすぐそばにいることを実感するでしょう」ということだった。

もうひとつ言われたのが

「愛を知るには防衛しないことです」ということであつた。

ここでの「愛」とは、「好き」「嫌い」の愛というよりは、自分の周りを包み込んでいる環境すべてである。そしてどうもこれが神だということだ。

さて、京都、いや日本を代表する祭でもある毎年五月の「葵祭」はまさに、これをテーマにしている。

日本の神社に「天孫降臨伝説」が多いことに気づく人は多いだろう。神が天から降りてくる……京都の上賀茂神社、下鴨神社でも天から神が降りてくるという伝承がある。

その神は「生命の源」ということになっている。あらゆる生命、すな

わち人間や動植物にいたるまで……は、そこから生まれ、死ぬと再びその「生命の源」に帰っていくという考えが根底にある。

葵祭は華やかなパレードの数日前に、美しい深谷がある八瀬の御蔭（みかげ）神社で御蔭祭という神事を行う。

この神事のほうが、本来の葵祭の真骨頂であり、みんなが目にする華やかなパレードは実はどうでもいい話である。

なぜなら、御蔭祭によつて天に生命の源から神が京都の街におりてくるからである。神は小さな箱に入つて馬に引かれ、修学院地区を神職らの行列が練り歩きながら下鴨神社に到着する。そこで、盛大に出迎えられる。※現代は自動車で移動している。

そして、その神に御所から「ごあいさつ」に参るのが、斎王代に象徴される天皇である。

つまり、葵祭において天皇は「国民の代表」「神の僕」でしかないのである。

そして、神は再び「生命の源」に帰っていく。

つまり、神というのは「生命の源」なのだから、西洋のように「人間と自然は区別して、自然の脅威から人間を防衛する」という考えではなく「人間もまた神の一部なり」ということなのである。

それゆえ、あらゆる動植物、とりまく空気、自然や宇宙の世界……すべてが人間たる自分とつながっており、その「つながり」を認識さえすれば、たちまち我々は「愛」たる神の存在を知ることができるのである。

■愛を知るには防衛しない

「愛」を知るには、西洋の「人間と自然は対立するもの」という考えをやめることである。

たとえば、我々はハエが飛んできたなら、無造作に殺そうとするだろう。それは「自然と人間は相容れないもので戦って制圧すべき」であり、ゆえに「ハエは病原菌を運んで感染症を蔓延させる害虫だから殺さなければならぬ」と頭にすりこまれ、教育されているからである。

だが、ハエを害虫だと決めているのは人間であり、形而上学の話である。しかし、ハエもまた自分たちと同じ神の一部だと認識すれば害虫ではなくなるということである。

この「自然と人間は相容れないもので戦って制圧すべき」という考えは、世の中を破壊していくだけである。実際、近代科学を用いる今の人類は、こうした問題に直面するたび「自然からの脅威」と決めつけ、「科学的に防御」というアプローチをとってきた。

だが、防御は新たな攻撃を生む。

国際政治における「核抑止力」という考えがそうだ。「相手国より強大な兵器を持てばいい」という「巨大な防御」は、より巨大な脅威を生み出す「軍拡」という負の連鎖となっている。

「防御」は恐怖心から生まれる。その恐怖におののく国民の集合体である国家が核戦争の恐怖を生み出し、人々はよりいっそうの恐怖に苦しんでいるのである。

■愛を知るとどうなるか

ところで、神とつながる……すなわち「愛」を知るとどうなるか。まず、多くの経験者が「今まで避けていた、警戒していた動物が自分のそばにフレンドリーに近寄ってくるようになる」ということだった。

次に、自分をとりまく自然の世界がとても美しいことを実感し、かけがえないということに気づくことだ。

それに気づくと、人間が汚し、破壊した自然をきれいにしなければならぬとおのずと思うようになる。

すると、今まで、他人事で、自分とは関係ない、誰かがやってくれるだろう……という考えもなくなる。

つまり、神の力を感じるようになると道徳心が生まれるということだ。道徳心は公共心を生む。常に自分の意思決定は神と同化するようになっていく。つまり完全自己決断ができる自立した人間Ⅱプラトンのいうところの「市民」となるのである。

■まとめ

一、神とは生命の源であり、私たちのいる自然・宇宙の環境すべてを意味している。これが「愛」である。

二、「人間と自然は区別して、自然の脅威から人間を防御する」という考え方をやめれば、誰でもたちまち『愛』を知ることができる。

三、愛を知るには自分の心から「防御」をなくせばよい。

四、「愛」を知ると、神の力を感じるようになり、道徳心が生まれる。道徳心は公共心を生み出す。

五、道徳心と公共心がある人は神と同化し完全自己決断ができる自立した人間Ⅱプラトンのいうところの「市民」となる。

Is the camphor tree burning
クスノキは燃えているか

総合人間学部の失敗と国際高等教育院

丸楠礼二

すべては根本的に政治につながっている――

どんな方法をとっても、あらゆる国民はその政府の性格のしからしめるものにしかたない ルソー『告白』

はじめに

私はかつて、「プロトディシプリナリーの夢」（非思想非非思想天 vol.7）で次のように指摘した。

私たちはすでに模範的な大学改革のモデルをもっているのである。なるほどそれは失敗した。だからなにをやってもいいのだろうか。失敗から学ばなくていいのだろうか。先人の挫折を歴史のゴミ箱に放り込んでもいいのだろうか。

残念ながら、この見解を私は撤回せざるを得ない。教養部を総合人間学部という新しい組織に改組した改革は、到底「モデル」などにはならない、欺瞞に満ちたものであった。むしろその欺瞞こそが、後々の国際高等教育院改革にまで「モデル」となって繰り返されているのだった。

私は本論で、その実態の一端を明らかにするとともに、「プロトディシプリナリーの夢」ではやや否定的な評価を下した1997年の全学共通科目レビュー委員会報告書を肯定的に描いてみたい。

「高度」というマジックワード

総合人間学部と人間・環境学研究科は、教養部を改組してなったものである。教養部とは、講座制ではなく学科目制の教員組織であり、1・2学年のすべての学部学生を教育を担当した。この教員組織を、大講座制の大学院にするとともに、総合人間学部という学部を持つことで、他のすべての学部と同様四年一貫して学生を教育する体制に移行した。ところで、教養部の担当する科目は「一般教養科目」と呼ばれ、各学部の担当する専門教育の科目と区別された。1・2学年を対象とするこの科目は、教養部を改組した後も、総合人間学部が責任を持って提供する「全学共通科目」として残された。そこで、各学部は四年間の一貫教育を行

「総合人間学部は、平成4年10月に旧教養部を全面的に改組して発足したが、それに伴い平成5年度からは従来の教養部の授業は他学部の授業科目と合わせて「全学共通科目」として実施されている。（平成6年度自己点検・評価報告書」p.1）

総合人間学部からは各学問分野の概論や入門のための基礎的な授業科目に加えて、総合人間学部の専門科目430科目の約6割に相当する260科目が全学共通科目として提供されており、平成6年度は全学共通科目の約95%を総合人間学部が担当している。

うけれども、そのうち2年間の教育の多くを総合人間学部へ委託するような形になった。ただし、全学共通科目の一部は他の学部によっても行われている。これは、全学共通科目実施の責任部局である総合人間学部が他学部の一部を委託するもので、全学共通科目の負担を分散するとともに、「全学共通科目」の実施は総合人間学部に限らず全学によって行われるべきだという考えによるものである。

本論は、総合人間学部と人間・環境学研究科の設置ではなく、「一般教養科目」の改革としての教養部改組を取り上げる。また、総合人間学部と人間・環境学研究科設置の大枠を定めた「教養部にかかわる構想検討委員会からの報告」の委員長であった藤沢令夫ではなく、教養部教員が改革をどのように考えていたのかに関心を寄せる。このとき、教養部から総合人間学部と人間・環境学研究科までを通して、資料の中に頻繁に登場する言葉がある。それは「高度一般教育」である。

「高度一般教育」が最初に登場するのは、1985・6年に行われた「教育行政および教育社会学見地からみた高度一般教育の研究」である。そこで、研究代表者の筧田はこう述べている。

一般教育は聞きなれたものであるが、高度一般教育とは聞きなれない用語である。これは簡単にいえば、一般教育が目指すものを大学院の段階で実施しようとするものである。それとともに、日本の大学における研究・教育に新しい領域を開拓し、付加しようとするものである。／日本の大学においては、一般教育は大学院の前段階である学部で実施されている。しかも、これは四年間の学部全期間を通じて実施するというものではなく、所謂「専門教育」の前段階のものと位置づ

けられ、前半の1年半ないし2年間で実施されている。……この現状からすれば、一般教育の目指すものを大学院の研究・教育の対象とすることは、果たして可能であろうかという疑問が生まれるであろう。勿論、われわれは現行の一般教育をそのまま大学院で実施しようとするものではない。それは当然、大学院の研究・教育に対応する目的と内容とを探究しようとするものである。(筧田、1987, p.3)

学部を持たない大学院の設置は、いままで教養部を中心に検討され一時は概算要求も出されていた「学術総合研究科」の構想を引き継ぐものである。

高度一般教育が単に人文・社会・自然・歴史にかかわる全領域のかかわる全体性や連関を方向づけるのではなくて、そこに一定の限界を有するものといえる。それは一つには既習の専門領域を核としながらも、それが人間・社会・自然などの現実や本質的構造から関連する諸領域を含める全体性・統合性に拡充するものである。また、それは既得の専門領域を基盤としながらも学問上や社会的体験、さらに職業的要請などから新しい領域への展開を援助し新しい統合を探索するものである。従って、高度一般教育はいままでの専門分化された研究科の専攻領域よりはるかに広い領域にかかわるものであるが、所謂「一般教育」よりは対象領域の問題設定から一定の範囲と深さを持つものとすることができる。(筧田、1987, pp.4-5)

筧田は「高度一般教育の内容の一考察」として、大学院のカリキュラ

ムに副専攻を課することを提案している。副専攻の比重は主専攻よりも軽く、その目的は主専攻以外の分野の概要を知ることである。これは現在の総合人間学部制度と同じ趣旨であるが、これが大学院レベルで提案されている点が異なっている。

この研究組織において、研究・教育にあたる教職員は過度の専門化や細分化された領域での精密な探求で育成された経歴の持ち主である。また、問題設定がよほど明確でない限り大学院生も細分化された領域に入り込んで研究する不安もある。このような状況にもとづいてカリキュラムから院生自体に総合性や関連的把握を明確に意識させることが必要である。その一つの方法として、専門領域を主専攻と副専攻として2つもたせることを検討することを提案する。／この主・副の2つの専攻はお互いに異なったものであるが、「一般教育」とすれば内面的に深く関連のある領域である。(寛田1987, p.7)

また、宗教学、人間環境論、化学、生物学、数理科学、行動科学、コミュニケーション科学、女性学でそれぞれの教員から専攻の具体的な内容が簡単に提案されている。

興味深いのは、生涯学習や企業内研修の肩代わりが重視されていることである²⁰。前者には、カルチャーセンターなどよりも研究に近いところ

²⁰ 1991年、大学審議会の「大学教育の改善について」の冒頭でも「国民の意識や生活の多様化、社会人教育のニーズの拡大等に伴い、多様な形態での学習機会を提供することも期待されている」と社会人教育につ

で学習したい一般市民が、後者には官庁や企業からの派遣が考えられている。第五章では「官庁・企業 社職員の大学院派遣研修ニーズに関する調査」があり、57の地方自治体と683の一部上場企業の人事担当にアンケートを行っている。回収率は50%を上回っており、「京都大学に大学院「学術総合研究科」が発足した場合に社職員を派遣する用意があるか」という質問には地方自治体、企業とも約7割が肯定的に返答している。研修させたい科目は、「論理学・数学基礎論」「情報数理論」といった技術の基礎、「コミュニケーション論」(マスコミュニケーション?)、「経済発展論」「アメリカ社会論」といった営業にかかわる分野であり、地方自治体は「災害論」「人類環境論」なども希望している。

1992年、大学設置基準の大綱化を受け、全学組織ながら教養部教員も多く参加し、カリキュラムを具体的に検討した教養課程等特別委員会は、「総合人間学部の発足までに必要な体制や制規等の整備の方向を定めることが必要と考え、委員全員の熱意と協力の下に鋭意検討を重ね、ここに最終報告書をまとめるに至った」。その最終報告書(京大広報No.435)にも「一般教育の高度化」の言葉がみえる。

本学では、大学設置基準の改正に先立ち、藤沢委員会の報告書の線に沿って、既に多くの学部で4年(医学部については6年)一貫教育実施の方向を打ち出していた。これは決して一般教育の軽視を意味するものではなく、むしろ一般教育を前期2年に置いて専門教育のための予備教育的な位置づけとしてきた点を改め、学生の人間として、また

いて触れられており、社会人教育がもてはやされていたことが窺われる。

専門家としての成長に伴って要求される「自由な思考のためのより豊かな背景と、職業的訓練のためのより良い基盤を造るに必要な、幅広い人間性尊重の態度(humanistic attitude)」を、4年あるいは6年間を通じて得させようとするものであって、一般教育高度化の狙いと表裏一体のものである。

このように本学においては、総合人間学部が発足／教養部の廃止を、本来の意味における一般教育の高度化、多様化の契機とする意向の強いことが窺われる。このことは、近年の複雑化し、かつ価値観の多様化した社会状況の中で、真の専門家の育成が、広い世界的視野と深い人間理解なくしては不可能であることが、よく認識されているからであらう。

さらに、同報告書で、カリキュラム等検討専門部会における「教養教育(高度一般教育)の理念」は次のようにまとめられている。

今後の大学において積極的に追求されるべき教養科目の方向は、従来の各専門性を深く踏まえつつも、単に狭隘な専門性を広く越え出て、究極的には“humanistic attitude”の啓培を志向するものでなければならぬ。要するに、大学において新たなチャレンジとして追求されるべき教養教育の目的は、「人間」を尚ぶ思想と実践の創出にあると云えるよう。

1994年、「教育課程等特別委員会」での議論をうけて高等教育教授システム開発センターが設置された。これは2003年に「全学共通教

育カリキュラム企画開発部門」を加えて京都大学高等教育研究開発推進センターに改組され、2016年の学域学系制度の開始に伴い「全学機能組織」に改組された。同センターを含む教育研究開発推進機構が2013年に国際高等教育院に変わった翌年には「全学共通教育カリキュラム企画開発部門」が教育院に吸収されている。岡田は「京都大学高等教育教授システム開発センターの創設」(大学と学生 349, pp.17-21)で次のように述べている。

「教育課程等特別委員会の議論にもとづけば」従来の狭隘な専門性を超え出た、柔軟かつ強靱な独創性とそれを方向付けるべき人類史的洞察力と倫理的使命感とを具えた、真の「教養・専門人」としてのリーダーの養成こそ大学教育の目的でなければならぬ。……「全学的取り組みとして」(1)全学カリキュラムの改革、わけてもその中核たるべき京都大学独自の「高度一般教育」を新たに創り出し、築き上げること。「その理念と取り組みの基本方向は教養課程等特別委員会報告書を参照」(2)……本学ならではの教育研究活動を賦活・創出するための自己点検・評価を実施し、その報告書を作成すること。『自由の学風を検証する——京都大学自己点検・評価報告書』1994年(3)大学教育の全般にわたる教科内容の「精選」をも含む、広義の「教授法」の研究開発に、全学を挙げて取り組むべきこと。

この第三点に該当するのが高等教育教授システム開発センターである。その概要は、新任・現職のティーチングスタッフに対して授業のオリエンテーションを秋春両学期の初めに行い、ビデオにとった授業の分析に

よって個人的な相談に応じ、授業の進め方や表現法の訓練、教育機器の活用などを提案するものだった。これに従って「開かれた大学授業を目指して」（高等教育教授システム開発センター編）では、田中が実際に行った「ライフサイクルと教育」という授業が詳細に分析・検討されている。これは通年の公開授業で、毎回、田中と参加者が授業案などの配布資料、ビデオ映像、観察記録などを用いて検討会を行った。

この授業は全学共通科目（おおざっぱに言えば従来の教養科目に該当する）に属しているが、京都大学のこの科目では、「高度一般教育」が目指されている。学部や大学院でのたんなる基礎や準備や入門や導入や補充などではなく、それだけで自立した一般教育であり、高等教育にふさわしい高水準の「人間」教育である。これは、すっかり形骸化してしまった教養教育を、高いレベルで再生させようとする試みである。（田中 1997, p.15）

高度一般教育としての公開授業の目標は先にも述べたように、「教育する人間への形成」であるが、これは、人間形成論講義によってだけではなく、むしろ、受講生の授業評価能力への形成的役割によっても達成できる。私は当初から、授業や検討会や懇談会や「何でも帳」などでの多種多様な評価とそれへのフィードバックを通して、学生や参加者などの関係者すべてが教育者として成長できるものと期待した。（田中 1997, p.105）

田中は「高度な一般教育」のための努力を妨げる要因として、学生が

教育そのもの（授業を通じての教員と学生のコミュニケーション）に興味を持たないことのほかに、大学教員は研究が本業で授業では学生に積極的にかかわろうとしないことを挙げている。FDには大学教員の相互形成ネットワークが必要だというのはそのとおりであろう。なお、田中は2012年に高等教育研究開発推進センターを退官する際、「大学教員が今日、実践領域で日常的に出会っているのは、次の五つの問題である。（1）官僚制化・大学に関連するあらゆる組織で、文書主義の日常的な蔓延にみられるように、官僚主義が、上から下までまんべんなく浸透しつつある。……」（田中 2012, p.5）という厳しい指摘をしている。

さて、私の問題意識はこうである。「教養部にかかわる構想検討委員会からの報告」は「学問の総合」を目指したものであった。ところが、この報告書が適用される当の総合人間学部教員（あるいは教養部教員）の念頭にあったのは「高度一般教育」であった。この「高度一般教育」という言葉は、教養部改組・総合人間学部設置の前後で頻繁に見出されるキーワードである。「教養部にかかわる構想検討委員会からの報告」でも、積極的には触れられていないが、「一般教育の高邁な理想」という表現はある。この言葉は「学問の総合」、つまり、研究者集団をどのように組織化し、どのような目的によってそれぞれの分野を結び付け、協力関係を成立させるか、という問題意識とは異なる。それよりも、教養教育、一般教育、全学共通教育を改善する、つまり、学部一年から二年までを対象とする教育を組織改革により「高度化」することを意図した言葉であるように思われる。これは、藤沢の問題意識と教養部教員の問題意識がかなり異なっていたこと、教養部改組が「同床異夢」だったことを示している。

全学共通科目レビュー委員会報告書は何を告発したのか

1995年、「平成六年度自己点検・評価報告書」（全学共通科目についてのアンケート調査）は、総合人間学部への改組後初めての、大規模な全学共通科目の実施状況の調査である。

高度一般教育に関する責任部局としての役割を担っている総合人間学部としては、従来の一般教養カリキュラムが全面的に改革されたことについて、学生がどのように受けとめ、対応しているのかを的確に把握し、そこで生じているかもしれない問題点を探ることは、新制度の定着・発展を計るうえで欠くべからざる重要な意義をもっている。

〔平成六年度自己点検・評価報告書〕,p.1)

このアンケートは基本的に学生の満足度（不満度）を計るというものになっている。人文系、社会系と較べて自然系の積極性が高いが（人文・社会系が2割強に対し、自然系は4割）、これは専門基礎科目としての性格が自然系の方が強いのと、理系の学生の方が多いという理由による。なお、外国語とスポーツ系の積極性は5割程度である。全学共通科目の必要性は半数の学生が肯定的に回答している。評言では、どの学部の学生がどの科目を肯定的に、どの科目を否定的に見ているか、その理由は何かについて考察している。

このアンケート調査を見るかぎり、実施状況に大きな問題はなく、教養部改組は成功しているようにも思われてしまう。ところが、1997

年「全学共通科目レビュー委員会」報告書は正反対の評価を下している。

⑧ 高度一般教育の理念と現実

教育課程等特別委員会では、全学的協力体制の構築を基本に、総合人間学部が全学共通科目を提供し、全学の高度一般教育の実施に責任を持つことについて共通の理解を得ている。また、総合人間学部教官の教育負担の増大が不可避であることから、全学的に高度一般教育への積極的な協力が必要であることについて意見の一致をみている。しかし、総合人間学部が全学共通科目の実施責任部局であることの具体的な内容が各学部理解されているかどうかは疑問である。また、教育課程委員会を中心とした、総合人間学部協力する全学態勢は十分に機能していない。

特に驚くべきは教養部改組後の慢性的な人手不足による、履修登録者の集中と非常勤講師への依存である。

平成7年度(1995)において、履修登録者が500名以上の授業科目が47科目あり、科目によっては履修登録者が2000名を超えているものもある。平成8年度(1996)には、履修登録者が500名を超える科目は52科目に増加した。

履修登録者が100名以上のゼミナールは平成7年度(1995)には5科目あったが、平成8年度(1996)には6科目と増加した。総合人間学部における最大の教室の座席数は376席(1教室のみ)であり、この収容数以上の履修登録者が出席した場合、講義は不可能

である。……履修登録者が2000名を超える科目でも、4月段階では教室は人で溢れるが、5月には最大で400名、6月では最大で230名の出席者となる。

全学共通科目担当の非常勤講師の多さは驚くべきものである。これは昭和30年代以降の学生定員増に見合った教養部教官増がなされなかったためであろう。昭和40年(1965)には教養部における全開講コマ数965コマ中、非常勤講師担当コマ数は163コマ(16.9%)であったが、平成4年度(1992)においては1384コマ中、538コマ(38.9%)が非常勤講師担当授業科目である。平成7年度(1995)は総合人間学部が提供している全学共通科目(カテゴリー2を含む)は1235コマ、そのうち611コマ(49.5%)が非常勤講師担当である。この数値は総合人間学部発足の平成4年度(1992)に比べても著しく増加している。この状況は、平成4年度(1992)以降の総合人間学部の教官数が減少したこと、及び専門科目の開講による総合人間学部教官の教育負担増のためと思われる。

また、「高度な一般教育」を目指すとして学部科目を全学に開放したもので、受けている学生はほとんどが当該学部の学生であり、全学共通科目として機能していないことが指摘されている。こうしたことが「高度一般教育」の言葉の背後で進行していたのである。「高度一般教育の理念」は全学的に共有されているが、その具体的内容は各学部に理解されおらず、総合人間学部に協力する全学一致態勢が機能しておらず、「全学共通科目は危機的状況にある」という全学共通科目レビュー委員会報

告書の総括が、以上の文脈を踏まえてこそ理解できるであろう。

その後、全学共通科目レビュー委員会報告書の問題意識は総合人間学部内部でも共有され全学に発信されてきたことをうかがうことができる。総合人間学部の、全学共通科目に対する2000年までの報告書を概括して、2000年の自己点検第四章「教育改善の努力」³では次のように指摘されている。

総合人間学部は、教養部の廃止に伴い、全学共通科目の実施責任部局となった。そのため、全学共通科目の在り方に関して、間断なく精力的に検討が積み上げられてきた。……「4年(6年)一貫教育」体制下での、全学共通科目が抱える問題の数々が、具体的に指摘され、その改善の方向性や具体的な改善案が提起されている。例えば総合人間学部の実施責任部局としての負担問題、他学部の教養教育に対する意識の低調さ、高度一般教育の理念と実際、全学共通科目の実施体制の見直し、カリキュラム構成の無秩序・無構造の問題、外国語教育の過年度履修生問題、外国語科目の受講生の偏り、過剰登録や二重登録問題、学生の意識や在り方の変化など、議論の対象は、抽象的な理念から実施制度、さらに具体的な手続き問題に至るまで、多岐にわたっている。また、全国の他の大学とも協力して、教養教育カリキュラムの研究と開発の拠点校となって、新たな教養教育の創出を目指した地道な研究活動が展開され、それに基づいた改善に向けての積極的な提案がなされている。(京都大学自己点検・評価報告書Ⅱ2000, pp.196-7)

³ <http://www.kyoto-u.ac.jp/kikaku/tenken2/06shou.pdf> (2016/5/4 閲覧)

また、1996年からほぼ毎年、総長出席のもと、全学のおよそ20名の教官が集まって、1泊2日の日程で、全学共通科目の在り方とその教育改善のための討論集会が開かれており、これは現在も全学シンポジウムとして継続されている。

全体会での問題提起、分科会、全体討論集会などを通じて、熱心な議論が展開された。その成果については、『討論集会・京都大学の教育を考える』と題して、第1回から第3回まで報告書が発行されている。これまでの3回は、「全学共通科目をめぐる」「教養教育について」「学部教育から見た教養教育」といずれも教養教育に関するテーマで議論されている（京都大学自己点検・評価報告書II 2000, p.197）

国際高等教育院の設置を推し進めた松本は自著でこう述懐している。

ここ「国際高等教育院」に至るまでには、一九九六年に「全学共通科目レビュー委員会が」教養教育の見直しに着手して以来、実に一六年あまりの歳月が経っています。その間、全学シンポジウムを毎年開催するなどして京都大学の教育はどうあるべきか、議論を重ねてきました。報告書は一四冊にもなります。（松本 2014, p.167）

松本前総長は1996年以前の、教養部改組における「高度一般教育」

⁴ 附属図書館では第二回までの報告書しか閲覧できなかった。

の取り組みを認めていない。これはまったく不公平だと思うが（一般教養科目を全学共通科目に改名する過程で取り組まれていた問題は、全学共通科目レビュー委員会報告書以降全学共通科目に対して取り組まれた問題と実質的には同じものである）、松本にも言い分はあるだろう。それは、「高度一般教育」「学術総合」などと意地を張っていた京都大学の実態を白日の下に引き出したのである。以降、そのようなかけ声は影をひそめたように思われる。

教養部教員に対する差別的待遇の問題

国際高等教育院設置への反対運動の中で「対案」として提示されたCU21構想では、全ての学部のローテーションによる全学共通教育負担の平等な分担が提案されていた⁵。その背景には、いまだに総合人間学部が全学共通教育の主要な担当部局であり、過重な教育負担があるという認識があるのだろう。ここには、学部一・二年次の教育負担を、専門教育ではなく全学共通教育と称して特定の部局に負担させる構造がある。歴史的には、教養部は学科目制で他の学部は講座制であったことによる地位や待遇の格差が存在した。

⁵ 公式な文面は現在閲覧できない。参考までに、筆者がCU21構想を分析したものを掲げる。

<https://sites.google.com/site/kyototekken2011/memo/guo-ji-gao-deng-ji-ao-yu-yuan-pi-pan#TOC-CU21> (2016/5/4閲覧)

もともと旧制高校からの移行を含んでいた旧帝大の教養部は、教員の人事の点でいうと専門学部の植民地的傾向もあった。いうまでもなく学部講座の卒業生がすべて出身講座の教員として残れるわけではなく、中心大学の講座の出身者で大学教員を希望する者は、地方大学や私立大学、そして教養部などの教員となった。その中で特に選ばれた者が出身講座の跡継ぎになるのであった。特に教養部は必要な基礎教育のヴォリュームが大きい、外国語、数学、物理、化学などの担当教員数は多く、それぞれの教室ごとに大所帯の集団をなすが、研究上のチームが計画的・合理的に形成されることはなかった。……特に大学紛争以降に若手大学教員となり、専門学部の助手・講師や助教を経て教養部に赴任した教員が増えるにつれて、教育の過重負担の正や、専門教育、大学院教育への関与を期待する権利要求は強まった。(林 2013, p.18)

教養部改組・総合人間学部設置の背景にはこうした問題があったのである。一般教育(教養教育)の形骸化について、多くの論者は理念が理解されなかったことを強調するのだが、教養部の格差問題を前面に出して取り組む戦略も決して間違ったものではない。講座を持たない(学科目制の)教養部の地位の低さや教学環境の悪さを解消することの方が、おなじ大学の構成員としては重要な問題である。一般教育の「理念」の強調は、あくまで学生のためを思ったことだという言い方になってしまい、この本質的な論点を隠してしまったという評価もあり得よう。また、教職員の地位の格差という問題は、現在は正規の教職員と非常勤の教員との間で再現されている。学生数の多さのために全学共通科目

の多くを非常勤教員に「外注」しなければならないことに対して、「教育のレベルが落ちていく」「一貫した教育ができない原因になっている」といった差別意識が教員の内部に存在しているように思われる。

誤解と怨嗟のるつぼ

かつて教養部の教員であり、総合人間学部学部長、人間・環境学研究所教授および高等教育研究開発推進センター・センター長を歴任した林は、自著『教養教育の思想性』で、教養部が1976年にまとめて学内と文部省への折衝を始めた「総合科学研究科」の構想を評価している。この構想は、「教養部を大講座制に編成替えし、各大講座は研究組織の構成単位であるとともに、一般教育を担当する教育組織の単位」とし「独自の大学院研究科を設置する」点では現在の人間・環境学研究科と同じだが、学部の学生を取らない点で異なっている。そこで、「一般(教養)教育の基盤となる学術研究」という新しい発想が生まれたが、この発想に貢献したものとして、林は当時の教養部長であった井上健が唱えた「科学基礎」という言葉をひいている。

『科学の用語と日常の用語とを、科学的認識における技術性と思想性とを、専門家的知識と非専門家的視点とを、どのように統合・統一するか』……このような課題を認識し、その内容を対象化しようとするのが〈科学基礎〉の立場であり、研究・教育の組織のレベルにおい

高等教育教授システム開発センターが2002年に改組されたもの。

てそれを具体化することが、「科学基礎研究科」の設置を中心とするわれわれのプロジェクトの目的である。(林 2013, p.28)

これは井上が手書きで記し学内に回覧した資料のなかの一節であるという。そのあと、「学問の包括性あるいは学問の対象の全体性」「学者(人間)の主体性」「人間の全体性」について概説されている。ここで提示された「科学基礎」は「一般(教養)教育に責任をもつ組織とその基盤となる研究の理念を打ち出したものとして、学内で簡単には看過しがたい意味を持った」。だが、文部省は「京都大学のような総合大学の一部局が総合科学を担当すること自体に疑問がある。教養部の格差解消としてなら、既存研究科に教員が分属する方が自然である」としてこの構想を一蹴した。1979年に再び学内合意を取り付け、「科学基礎研究科」構想は概算要求として文部省に提出されたが、「教養部を全体として講座制に組織替えすることが必要なのか。その際に教養部のスタッフが一体として関わる必要があるのか」として受け入れられなかった(林 2013, pp.25-35)。概算要求すらも撥ねつけるという文部省の強権ぶりには驚かされる。しかし、「科学基礎」の説得が文部省に通用しなかったことをただ嘆いても仕方ないだろう。文部省官僚も大学の一般教養教育を受けたはずであり、官僚のなかにはきっと京大卒業者もいただろうということを考えればなおさらである。

これまでの「教養部内での検討からはじまり、教養部側からの提案を全学レベルが受け、各部署はこれを冷ややかに見るという構図」は、興味深いことに、80年代に入ると総長主導の全学レベルの検討に変わった。それは1984年に臨時教育審議会が発足し、一般教育制度の改変が「外

圧」として迫ってきたからであると林は説明している。そこで、新たに文学部長藤沢令夫を委員長とする「教養部にかかわる大学院問題検討委員会」が発足する。

同委員会は翌年、教養部が頑固に続けていた独立研究科構想を受けて「科学基礎」を「学術総合」に塗り替えた「学術総合研究科」案をまとめ、同時に研究科が一般教育の中核となる考えを引き継いだ「高度一般教育」という提起をした。この年に就任した西島安則総長は翌1986年、「藤沢委員会」に対して、大学院構想のみならず、教養部と一般教育課程のあり方の審議・検討をあらためて要請した。(林 2013, p.36)

「高度一般教育」という言葉はこの時期から使われ始めたようだ。私には必ずしも「科学基礎」という言葉にこだわらないが(その理由は後述べる)、ここに京大執行部と教養部教員との食い違いが発生したこと、教養部改革が内発的なものからお仕着せのものに変わったと(少なくとも教養部教員には)感じられたことを忖度できる。このような齟齬は、総合人間学部や人間・環境学研究科とはまったく独立に、文科省の「外圧」に乗っかる形で提案された国際高等教育院構想にも見てとれよう。教養部改革が、教養部教員に押し付けられる形で始まっていったのである。

この情勢は、藤沢委員会が1987年に「教養部にかかわる構想検討委員会」に改名されたときにさらに強まったようである。林は苦々しげに述べている。

これまで教養部を中心にして、一般教育については教養部とこれを母体とした独立研究科が責任を持つという基本的方針で組み立てられてきた議論が、ここに至って一般教養課程の廃止と各学部による「四年一貫教育」へという全学レベルの議論に急速に舵を切ることになった。……このころからいわゆる大学設置基準「大綱化」への現実的な足音が聞こえ始めたのである。この転換は、学内の議論がこれまでは「ボトムアップ型」、悪く言えば学内エゴとその調整を特徴としていたものから、この時点に限っては「トップダウン型」に転換したのである。……これが「大綱化」と教養部廃止後の学内での建設的とは言えない紛糾の種になったのである。(林 2013, pp.36-37)

1987年には、文部大臣から「大学等における教育研究の高度化、個性化及び活性化等のための具体的方策につて」の諮問が大学審議会に対してなされ、翌年に一般教等の改善(規制の緩和)を含む調査審議を行う大学教育部会が設置された。そして、その報告に基づく大学審議会の答申「大学教育の改善について」が1991年に発表された。同年、大学設置基準の一般教育の項目は大幅に大綱化(緩和)され、ほぼ同時に京都大学でも教養部改組の予算が組まれた。一般教育制度改革は行政レベルで着々と進行しており、その足音が「トップダウン」で聞こえてきたことは容易に想像される。

ところで、林が『教養教育の思想性』を執筆していたであろう2012年度は、いわゆる「大学改革実行プラン」による総長のリーダーシップとグローバル化要求への現実的な足音が聞こえ始め、学内情勢がこの

時点に限っては「トップダウン型」に転換し、建設的とは言えない紛糾の種を生み出そうとしていたまさにそのときである。その経緯を林が意識して書いている可能性は大いにありうるが、それを割り引いても「歴史は繰り返す」とつぶやきたくなる。一度目も二度目も悲劇であり、喜劇である。

この被害者意識のために、林は藤沢委員会の報告書をやや敵対的に読んでしまっている。少々長くなるが引用したい。

「総合学際」が細分化された既存知を動員して新しい課題への対応や境界を埋めようとするのに対して、「科学基礎」は既存知事態の基礎に立ち返りその意味を問うものという立ち位置をとっていた。これを塗り替えた「学術総合」はこの点で微妙な揺らぎ、自己矛盾を内包していたとみることができ。委員長であった藤沢令夫教授は当時の報告書「教養部等にかかわる大学院のあり方調査研究報告書」学術総合研究科の構想「1986年」で「研究分野の専門化と細分化の進行は、各分野の知見の増大のため有効に働いてきた半面、それらの知見の間の全体的な連関をみえにくくしていることも事実である。学問研究の営為は本来、人間にとっての全体的な連関を明らかにすることを志向すべきである。……このような課題の遂行には、専門諸科学が既存の体制で協力し合うだけでは不十分であり、諸科学の統合により人間にとっての現実の世界を全体的に明らかにするという上述の目的を、それ自体として明確に設定し、その目的をもとに組織された研究機構を新たに設置することが必要である」と書いて、「学術総合」を説明している。……では「科学基礎」の理念とつながり、「細分化された discipline

構造の現代的問題に対処する」姿勢が強調され、境界問題への個別科学の動員による対応としての「学際」には及んでいない。しかし、同じ報告書の別の部分「同 学術総合研究科の特色と意義」では「学部」を基盤としない独立研究科という本研究科の性格は、既存の研究科では扱い得なかった学問分野や学際領域を、あらたに教育・研究の対象として登場させようとする意図から生まれた」としており、科学基礎とは異なる指向性を示していて、理念のぶれが見て取れる。(林 2013, pp.38-39)

私が「プロトディシプリナリーの夢」で詳述したように、藤沢の眼目は「discipline 構造」に対決する「proto-disciplinary」にあった。「細分化された既存知を動員して新しい課題への対応や境界を埋めようとする」のはむしろ松本の「総合生存学」に近い。林もそのことに気づいてはいるようだが、どうしても「理念のぶれ」と言いたかったのだろう(「別の部分」は藤沢が校閲したところではなさそうである)。しかし、教養部教員に鬱積した不満を考えれば、これもやむを得ないのかもしれない。

「『総合人間学』は、『観想』としての『いかにあるか』の知」つまり「科学」と、「実践」的な「いかに為すべきか」の知」つまり「倫理」とを、「人間の学問的営為としての全一的な知への追求」へと収斂させる。これは学問の動機のレベルでの総合である。……「総合生存学」は科学技術立国にきわめて積極的であり、総合は社会における科学技術の活用において達成される。応用面に重きを置いたため、「総合生存学」は専門性を重視する。」(非思想非非思想天 vol.7, pp.94-95)

どうして文学研究科の藤沢の言い分に教養部の林が肩入れしなければいけないのか(私淑していたのか面識があったのか、林は「教養教育の思想性」で阿部謹也を持ちあげているが、なぜ藤沢と対話しなかったのだろう)。

林が一九八九年の「教養部にかかわる構想検討委員会からの報告」に触れていないのも残念なことだ。もちろん林にも言い分はある。これは、教養部教員の思想を無視し、「大綱化」の外圧によって「トップダウン型」に教養部に飲ませられた、いわば「煮え湯」の報告書である。だが、例えば「基礎科学科」の設置理由には藤沢らしい思想が現れている。

現代世界の大きな特徴は、その未曾有の発展及びそれに伴って惹起された困難が、共に科学・技術の著しい進歩を原動力としていることである。科学・技術の基礎的枠組となるのは、数理自然学である。従ってこのような**数理自然学によって立つ基盤を、その歴史と原理の両側面から総合的に探究すること**は、人類文化に新たな展開をもたらす知的基盤を提示することになる。このような目的をもって本学部には「基礎科学科」を設置する。(京大広報No.366 別冊 pp.5-6 強調は引用者)

数理自然学を探究するために……などと書かずに、科学史・科学哲学を見すえた表現になっている。私は藤沢の科学論を批判したが、しかし科学論にこだわったことは、私が藤沢を評価した点でもあった。

井上の「科学基礎」を取り上げた林が、なぜ藤沢の「プロトディシプリナリー」の思想に反応できなかったのかは一見奇妙に思われる。しかし、林の著書の後半が、真理に憧れそれを探究する科学的心がけ、正義・

自由・平等を実現する責任を引き受ける公共心といった訓話を、3・11や原発事故などをひきながら語るものになっていることを踏まえれば、「科学基礎」を科学史・科学哲学的には考察しないことも頷けよう。

林は理学部出身で固体物性の専門家なので、同じく理学部を卒業し、教養部の他にも化学研究所や基礎物理学研究所の教授を務めた井上と共鳴するところがあり、敢えて「科学基礎」を取り上げたのだと考えられる。しかし、教養教育改革の通史として見た場合、「70年代に「科学基礎」による「総合科学研究科」および「大学院科学基礎研究科」を目指していた教養部改革が、文部省の強硬な姿勢で挫折し、学内の無理解によって規模を縮小した「科学基礎研究科」や既存研究科に独立専攻を設置するといった妥協を余儀なくされ、そうこうするうちに80年代中ごろから学内の思惑や外圧により科学基礎の理念を失った「学術総合研究科」となった」という理解は偏りすぎというべきであろう。大学院構想もさることながら、一般教育のカリキュラム問題にも(むしろこちらの方に)多くの議論が割かれているのは明らかである(例えば「大学問題検討委員会」の「教養課程の改善について」の答申について「京大広報No.24」)。林は、1987年の「教養部にかかわる構想検討委員会」設置とともに、大学院に加えて学部も必要であるという現実路線や各学部が四年間の一貫教育を行う一方的な決定によって、一般教育のカリキュラム理念に混

。京大広報No.592の井上健の追悼文には、「教養部改善検討委員長を歴任して教養部改組の端緒を拓くための理念形成を指導され、今日の総合人間学部と人間・環境学研究科の礎を築かれた」とある。この追悼文は林が執筆したのかもしれない。

乱をきたしたと述べるのであるが、この評価は科学基礎を土台にした大学院構想を重視しすぎていると思う。学部を必要とするのは、教養部が「固有の学生を持たないことからくる重い心理的な被差別感」を解消するためでもあったろうし、70年前後には教養部特別委員会報告書の中で四年一貫教育が提案されてもいるのである。

1969年11月に、国大協教養課程に関する特別委員会が公表した「大学における一般教育と教養課程の改善について」のつぎの見解の方が適切であると考ええる。「一般教育、あるいは教養課程の改革に当たっては、まず、教養教育と専門教育との家庭上の区分をやめて、4年の教養課程を通じて教養教育——広い視野と深い識見とを養う人間的完成への教育——と専門教育、あるいは専門分野に傾斜した教育とを、適宜、並行的に実施する方法を考究すべきであろう。(京大広報No.91別冊,p.15)

京大広報で閲覧できる教養部のどの報告書も井上の「科学基礎」に触れていない。林の見解は内部からの情報として貴重であるとはいえ、教養部を代表するものとは見ながたい。

話を戻そう。そもそも、教養部とは高校までの一律的な教育と大学の専門課程とをむすぶ役割が期待されていた。その負担を教養部教員に負わせることで、各学部の教員は専門課程を担当し講座の研究に集中できたのであり、そこに格差の根があったのである。大学院を設置することで研究環境が整えられたとはいえ、全学共通教育の負担を総合人間学部がほぼ一手に担うという形で教養部の差別的待遇が維持されたのである

から、総人と人環の設置も組織改革としては中途半端なものであったと言えよう。「新たに学部・大学院を併せ持つことになった教員の負担の増大から、これまでの一般教育の開講科目数や分担について各学部との間で激しいやりとりが続いた」が、「その場合に主に焦点になったのは理系を中心とした専門基礎教育科目の負担」であるという林の述懐(林 2013, p.47)は、改革の所在をよく物語っている。貨幣が「頬に血斑をつけて」、資本が「あらゆる毛穴から血と汚物をしたたらせ」て生まれてきたように、京都大学の改革も大学人の誤解と怨嗟のるつぼの中で練り上げられたものである。

国際高等教育院の設置で起こったこと

背景その1 大学の法人化と「勝ち組」の京都大学

以上で、教養部を総合人間学部と人間・環境学研究科に改組した改革はどのようなものであり、またそれはなにを帰結したのかについて語った。今度は、一時は人間・環境学研究科の大規模な改組が見込まれていた国際高等教育院の設置の改革を取り上げよう。まずは、国際高等教育院の改革の地ならしとなった、国立大学の法人化の経緯を簡条書きにしてみよう。

- ・1996年行政改革会議「国立大学の民営化を検討すべきだ」
- ・1998年中央省庁改革推進本部「国立大学の独立行政法人化を要請」
- ・2000年法人化に関する調査検討会議(国立大学法人法の検討)

・2001年小泉純一郎内閣発足「国立大学構造改革の方針」(遠山プラン)提出

・2002年文科省「新しい「国立大学法人」像について」報告

・2004年国立大学法人法にもとづき、国立大学は法人化

法人化の具体的な内容として、PDCAサイクルにもとづく中間・長期報告と学長の権限の強化が挙げられる。

法人化以前の国立大学は、簡単に言ってしまうとトップに学長がいて、各部局から選ばれた評議員からなる評議会があり、各部局には教授会が置かれていました。大学によっては、部局長会議を置いていたところもあります。意思決定は、最終的には評議会が行うことになっていましたが、実質的にはボトムアップ型で部局教授会の承認がなければ何もできない。……それが法人化によって……学長を中心に役員会が構成され、学長が役員、つまり理事やその他(副学長など)の任命権を持ち、そこが経営の決定権を握るというトップダウン型になりました。(天野 2008, p.118)

京都大学においてはいまだに部局長会議が大きな決定権を持っているが、理事会主導の側面も年々強くなっている。国際高等教育院改革の原動力であった学長・理事会のトップダウン体制に法人化が掉さしたことは否めない。また、学部一、二次次教育(全学共通科目)の管理が、各部局の代表を集めた全学委員会から、実務的な性格の強い、教員を長とし職員が参加する「教育院」組織へと変わったことも法人化の動向と一致する。

しかし、さらに注目すべきは財政である。国立大学は「行政機構である文科省の一部」だった。全国大学の予算は国立学校特別会計に一括され、講座や学科目に応じて各大学に配分されていた。各大学でその予算をどのように使うかは基本的に自由であり、外部から知ることはできなかった。また、授業料収入や、附属病院がある場合はその診療報酬もいったん国立学校特別会計に入ったうえで再配分されていた。また、教職員は公務員であったため、人件費は別途計算され、一般会計から繰り入れられていた。こうした井勘定が、法人化以後は大学ごとの会計となった。

国立学校特別会計は不透明ではあったが、診療報酬の再配分といった機能もあり、大学間格差の歯止めになってきたと天野は指摘している。法人化以後、この再配分機能がなくなったことで、科研費を取るための研究能力が高く、附属病院や産学連携といった経営資源が潤沢な大学が、資金面でより有利になった。それに加えて、大学の研究能力に応じて特定運営費交付金がつくようになった。これは、大学設置基準をベースに教員・学生比をもとに交付される標準運営費交付金とは別枠である。運営費交付金の割り当てを見ると、全交付金額のおよそ8%を東京大学が受け取っており、また上位10大学の累積は50%近くになるという、露骨な傾斜配分がなされている⁹。

法人化前の国立大学は、旧帝大・旧官大・新官大などさまざまな呼び方がありますが、戦前期以来の歴史を引きずったそれぞれの属性に応じて、文部省の庇護・統制のもとに一定の安定的な秩序の中に組み込まれていました。国立大学政策はその秩序、いいかえれば格差構造を維持し、再生産する形で進められてきたと言っていいいでしょう。…それが突然の法人化で、「親方日の丸・護送船団方式」の時代は終わり、これからそれぞれの大学が自立した経営体として、自由に競争しながら発展の方向を探るべきだということになりました。いわばハンディが違う法人間での自由な競争という状態が生じたわけです。(天野2008, pp.14-5)

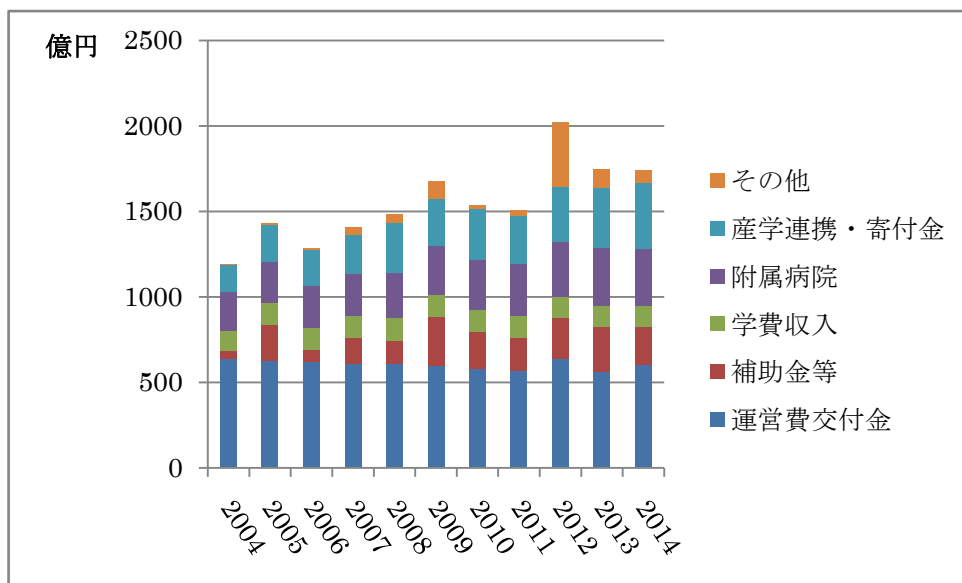
この結果として、「これまでの制度上の差異に根差した格差ではなく、それを基盤にしたより広がりの大きな、経営資源の格差」が生じていると天野は指摘する。そこで、私は問いたい。「京都大学は法人化によって得をしたのか、損をしたのか?」。もし得をしたとするなら、つまり、法人化以後京都大学の決算が膨らんでいるなら、いくら口先で「法人化反対」を唱えようともまやかしかである。

そこで、法人化以降の京都大学決算の内訳の推移を表わした以下の図を見て頂きたい。

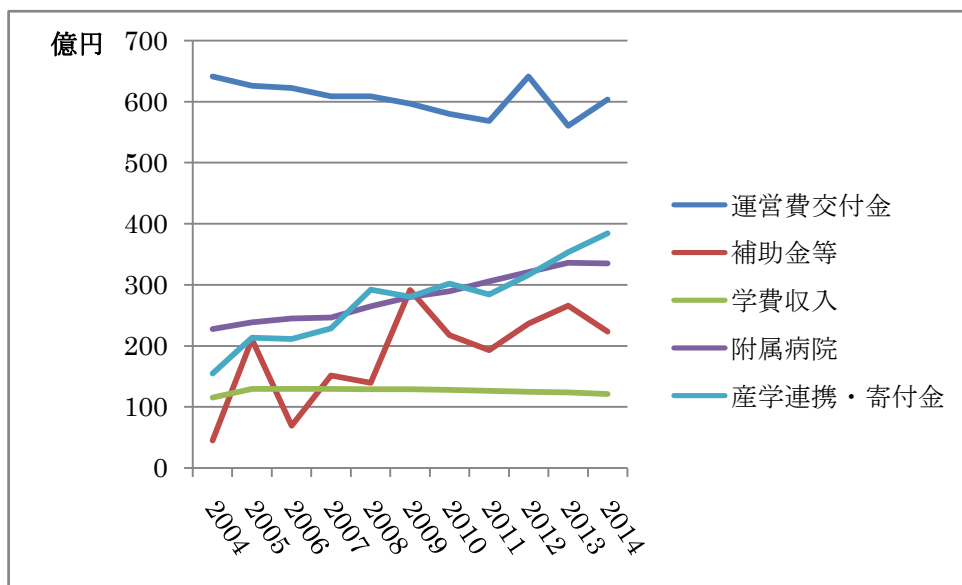
9

http://blog.goo.ne.jp/la_old_september/e/65d919fc4cb53280bf036fa62ee3312b (2016/4/30 閲覧)

運営費交付金は漸減しているものの、全体として京都大学の決算は法人化以後増大しつづけたことがわかる。京都大学は法人化によって得をしたのである。また、その内訳の額の推移は以下のとおりである。



補助金、附属病院、それに産学連携や寄付金の額が右肩上がりであり、特に産学連携の額の上昇が著しい。これは天野の格差構造の指摘を裏付けるものである。



2012年度決算はきわめて象徴的である。まず、驚くべきは削減され続けていた運営費交付金の35億円近い増額と、292億円の出資金（「その他」の項目に含めた）である。それについて、決算書には以下のようにある。

（注1） 当初予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う産学共同研究開発事業に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が3,457百万円多額となっております。（注8） 当初予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う産学共同研究開発事業に伴う出資金を受け入れております。

大学改革が進めば進むほど、研究大学として高く認知されている京都大学は多くの補助金を獲得できるし、産学連携の自由度も上がるのである。いわゆる「マタイ効果」である。逆に、規模が小さく教育中心で学科数の少ない大学は交付金を減らされ、運営も難しくなっていくだろう。この二極分解構造こそ、国家権力と京都大学との癒着を物語っており、ある。

また興味深いことに、2009年の衆院選によって民主党政権が成立してから、2010年、2011年と国立大学の予算は「無駄の削減」の標的だったことが窺える。ところが東日本大震災を経て、再び予算が潤沢につくようになっていく。ただし、重要な点を付け加えておこう。2012年の決算額の大幅な増額は教職員の給与に結びつかなかったどころか、逆に「復興財源の確保」という名目で給与は減額されたのである。

2011年の東日本大震災の後、政府は復興財源の確保という名目で、国家公務員の大規模賃下げを法律によって強行した。最大1割近い賃金カットが、被災地の被災者である公務員に対しても情け容赦なく行われた。これ自体がすでに疑念を抱かせる。「公務員叩きをしておけば、世論の人氣が取れる」との浅はかな計算であったと見られてもしかたがない。／その後、政府は、国から資金が提供されている団体のうちの一部にも、同様の賃下げを行わせるべく、はたらきかけを始めた。ここで、独立行政法人と、国立大学法人はターゲットになった。：現実には起きたのは、国が、各法人に交付する運営費交付金をカットしたということであった。そうすると、収入に占める運営費交付金の割合が高い法人では、「ない袖は振れない」状態となり、賃下げを迫られることになってしまった。／しかし、京都大学はそうではなかった。大学の規模を生かして多額の外部資金を獲得し、預金などの資産を潤沢に蓄積していたからである。それなら、そこから復興財源を提供すればよいので、賃下げの必要はない、と私たち労働組合は団体交渉の場で何度も法人に対して主張した。だが、法人は結局、復興財源を「賃金カットによって」捻出することに固執し、これを強行した。組合の奮闘によって、賃金削減率は国家公務員よりも低くなったものの、最終的な賃下げ率は何と、国家公務員の賃下げ率に京大の運営費交付金依存率を掛け合わせたよりも「高い」率になってしまった。いわば「便乗賃下げ」が行われたのである。¹⁰

¹⁰ <http://ironna.jp/article/3095?p=5> (2016/04/19 閲覧)

高山の分析が当を得ているとは思わないが、増大する決算額とは裏腹に京都大学の教職員の給与が低い水準にとどまっていることは興味深い現象である。おそらく、決算額の増大は京都大学の構成員の給与ではなくて設備投資に回っていると考えられる。研究設備が強化され、仕事量が増え、給与は据え置きという、大学法人のブラック化が進行していることは、日本の社会システム全体が、企業であろうと行政であろうと大学であろうと行き詰まっていることを示すであろう。

背景その2 民主党政権の政治主導

次に、国際高等教育院の改革を直接に導いた政治的動向について語ろう。民主党政権下、大臣・副大臣・政務官からなる「政務三役会議」が定例化し、政治主導態勢がアピールされた。そして2010年（平成22年）度予算編成のため、行政刷新会議による事業仕分け¹¹が行われた。文部科学省傘下の独立行政法人の事業も見直され¹²、2004年度から1%ずつ減らされてきた大学法人への運営交付金も特別教育研究経費についてさらなる削減が提案された¹³。2011年には行政刷新会議の提

言型政策仕分け¹⁴が行われた。この「教育（大学）」について（11月21日）には松本総長が出席¹⁵したことは特記に値する。この提言型政策仕分けを受け、文部科学省に「大学改革タスクフォース」が設置（12月15日に第1回を開催）された。そして大学改革ワーキングチーム（民主党文部科学部門会議、座長鈴木寛 参議院議員）（4月25日から開催¹⁶）が2012年7月20日に提言をまとめた¹⁷。ところがこの提言では「無駄の削減」は影をひそめ、むしろ高等教育進学率をさらに高めることが目指され、教育や研究を予算面でも支援することが示されている。

とりわけ、自民政権において一貫して減少し続けてきた大学関係主要経費は政権交代により回復したものの、この二十年間、他国が高等教育への財政支出を劇的に増やすなか、ただ日本だけが、予算をはじめとする様々な社会資源を高等教育強化のために投じてこなかったことは猛省しなければならない。……

高等教育本位の就学・就業構造は、College for All を掲げるアメリ

¹⁴ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001yn42-atf/2r9852000001z17o.pdf> (2015/11/27 閲覧)

¹⁵

¹⁶ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/1313827.htm (2015/11/27 閲覧)

¹⁷ <http://ameblo.jp/toshiro141/entry-11252297870.html> (2015/11/27 閲覧)

¹¹ Wikipedia 「事業仕分け（行政刷新会議）」(2015/11/27 閲覧)

¹² 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H22.12.7 閣議決定)

¹³ http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2383/1_3.html (2015/11/27 閲覧)

カや大学進学率が8割を超えたとも言われる韓国など成熟社会として発展する国々共通のトレンドであり、1990年代の大学進学率が、豪州、韓国が、日本ともに35%前後であったものが、2010年には、それぞれ90%強、70%となり、日本を大きく引き離していることと、この20年間これらの国々が産業構造・就業構造の転換に成功し、社会全体の付加価値生産性を向上させている一方、我が国が、低成長に甘んじてしまったことの間には、一定の相関があると考えるのが自然である。

この変節にはおそらく東日本大震災が大きく関わっている。京都大学予算にも復興特別会計が計上され、運営費交付金は増額となっている。いままでの「ムダの削減」中心の政策が一転、⁵⁸「震災からの復興」中心

⁵⁹ 本論とは異なり、大学改革実行プランを「大学の統廃合と予算削減」の文脈に位置づける分析もある。

大学改革実行プランは国家戦略会議での議論をふまえてまとめられており、そこで示された大学の統廃合と予算削減への圧力を念頭に置いて読まざるを得ない。……文科省によるプランの具体化は、財務省や経済界の要請との整合を図りつつ、中間報告（大学改革ワーキングチーム中間報告書）の主要部分を取り込んで「実を取る」戦略で進みそうだ。端的に言う、「再編・統合も視野に入れた大学間連携を促し、中長期的には入学定員を維持・拡大して公的な投資を増やす」というシナリオを描く。

http://shinken.ad.co.jp/between/backnumber/pdf/2012_10_dai2tokushu

のものとなった。そして、高等教育に対する政府の本格的なテコ入れが始まっていく。

「大学改革ワーキングチーム」「大学改革タスクフォース」から「大学改革実行プラン」へ

大学改革実行プランの発表と反響

2012年6月5日に「大学改革実行プラン」が発表される。

平野博文文部科学相が「6月」4日の国家戦略会議に「社会の期待に応える教育改革の推進」の方針⁶⁰を提示し、翌5日には高井美穂副大臣らが「大学改革実行プラン」⁶¹として詳細を発表した。……同プランは、副大臣（発足当時は森ゆうこ氏）の下に置かれた「大学改革タスクフォース（TF）」で、省内関係者により検討された。昨年11月の政策提言仕分けや年末の財務省との折衝で大学改革が論議になった

[u00.pdf \(2015/11/27 閲覧\)](#)

ただし、国家戦略会議がまとめた「日本再生戦略」では大学改革にほとんど触られていない。

¹⁹

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo9/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/06/25/1322792_6.pdf (2015/11/27 閲覧)

²⁰ http://www.tokushima-u.ac.jp/_files/00144773/kaikaku_plan.pdf (2015/11/27 閲覧)

ことを受けたもので、今年4月には戦略会議民間議員から提言があり、野田首相からも「宿題」が出されている。今回のプランはその答えとして急ぎよまとめられた。だから同省の「方針」として必ずしもオーソライズされたものではない。今後、個別の案件が中教審や協力者会議などに諮られていくことになる。²¹

6月7日に開かれた中央教育審議会大学教育部会(第17回)では、「大学改革実行プラン」について義本高等教育企画課長から説明があるとともに、審議会を経ずにプランが策定・広報されたことについて委員から不信の声が聞かれている²²。

【宮崎委員】今の実際の工程表等々、非常によく考えて練り込んでつくっていると思っはいるのですが、今日に至る前に、こういう会議でほとんど具体的な議論は何も出ないうちにマスコミ等で詳しい内容が報告されているのです。それも完了形で「決まりました」「やります」「いつからです」というようなことが出ますと、大分慌てるわけですが、これから審議してくださいということですが、まだ議論の余地があるものなのかどうかというのをまず伺いたいと思います。

²¹ <http://ejwatanabe.cocolog-nifty.com/blog/2012/06/post-fb0f.html>
(2015/11/27 閲覧)

²² http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1323747.htm (2015/11/27 閲覧)

政府主導的な大学改革の進行に危機感を持った日本私立大学連盟が2013年3月28日に報告した「大学ポートレートと大学改革実行プラン―教育情報の公表をめぐる検討経過報告―」²³では、次のように述べられている。

「大学改革実行プラン」誕生の」きっかけとなったのは民主党の立ち上げた大学改革プロジェクトである。平成23年11月21日の提言型政策仕分けにおいて、大学改革が取り上げられ、民主党は「大学改革ワーキングチーム」(座長 鈴木寛元文部科学副大臣)を組織し検討することとなった。

時を同じくして文部科学省内部でも「大学改革タスクフォース」が立ち上げられた。第1回合合は、同12月15日に開かれた。折しも予算折衝の時期であり、財務省主計局との折衝において、「国立大学改革推進事業」費として138億円の新設に成功する。その際、文部科学省と財務省とのあいだで一つの重要な合意が交わされた。

【文部科学大臣・財務大臣合意文書のポイント】

²³ 文部科学省が大学改革へ向けて提示する計画あるいは施策は、昨今、唐突とも思えるほど急激に進んでおり、大学関係者も戸惑いを隠せないというのも事実である。本委員会は、昨年度同様、平成24年度も「大学教育の質向上検討分科会」を設置して、「大学ポートレート」を取り巻く状況を調査研究し、それとともに私立大学が現今の状況にどのような対応をとるべきかについて議論を進めてきた。

http://www.shidairen.or.jp/blog/info_c/academics_c/2013/03/28/10883
(2015/11/27 閲覧)

今後の我が国の再生に向けて、大学改革を推進するため、「国立大学改革強化推進事業」（138億円）を新設する。

具体的な国立大学改革の方針については、文部科学省内に設置したタスクフォースにおいて検討を行い、協議の上、速やかに改革に着手する。

この合意の背景を、財務省主計局主計官神田眞人による「平成24年度文教・科学技術予算のポイント」（2012年12月）²⁴から推測することができる。

（1）国立大学法人運営費交付金

11, 528億円 ↓ 11, 366億円（▲161億円、▲1.4%）

（復興特会計上57億円込み）11, 423億円（▲105億円、▲0.9%）
大学を取り巻く環境の変化に即応するために、国立大学の改革についての基本的考え方

に基づき、スピード感を持って大学改革に取り組むこととする（第2期中期目標期間（平成22年度～）最大の削減額、同最大の削減率。23年度は▲0.5%）。

（2）国立大学改革強化推進事業 138億円（新規）

24

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/seifuan24/yosan011.pdf (2015/11/27 閲覧)

世界の大学と対等に伍していくため、国立大学の教育研究の活性化、多様性、開放性を図るとともに、大学の枠組みを超えた大学間の連携協力も大胆にできるように、カリキュラムや組織の大規模な見直しなど、これまでにない深度と速度で積極的に大学改革を推進する大学を重点的に支援する制度を新設。

（取組例）

○ 教育の質保証と個性・特色の明確化（教員審査を伴う学部・研究科の改組等）

○ 大学間連携の推進（学部・研究科の共同設置、地域大学群の連合・連携等）

○ 大学運営の高度化（事務処理の共同化、大学情報の一元化等）²⁵

²⁵ 神田の著書『強い文教、強い科学技術に向けて』ではやや文面が異なっている。

大学改革の取組みをさらに加速させるため、新たな補助金として国立大学改革強化推進事業（138億円）を創設し、

i）教員の質保障と個性・特色の明確化（教員審査を伴う学部・研究科の改組、外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大、双方向の留学拡大のための抜本的制度改革等）

ii）大学間連携の推進（学部・研究科の共同設置、地域大学軍の連合・連携等）

iii）大学運営の高度化（事務処理の共同化等）
の改革をこれまでにない深度と速度で行う取組みに対して重点的に支援することとした。

おそらく提言型政策仕分けや大学改革タスクフォースなど、大学改革の圧力が強まったことを加味して、平成24年度予算策定の際、国立大学運営費交付金を161億円削減するとともに、改革推進のため新たに138億円の国立大学改革強化推進事業補助金が設けられたのではないだろうか。この結果として、2012年度の京都大学決算は大幅増額となった。その象徴的な政策を二つ挙げよう。

国立大学改革強化推進事業

2012年度、国立大学改革強化推進補助金が**新規に138億円**。京都大学は「グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革」国際高等教育院(仮称)の設置及び学部等のグローバル化の推進²⁶」で見事この補助金獲得に**成功!**(ちなみに旧七帝大の中で、東大と東北大は選定から外れている。)

(神田2012, p.307)

²⁶取組内容は、「大学教育の国際化のため、世界の大学や外国人研究者との強固なコネクションを活かし、100人規模の外国人教員を新規採用、教養科目の半分以上を英語で講義する事を目指し、グローバル化に対応した教学マネジメントを実現。」

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/seifuan23/yosan009.pdf (2015/11/27 閲覧)

リーディング大学院構想²⁷

2011年度国家予算では「新成長戦略のリーディング大学院構想」のため**新規に39億円**を計上。京都大学は思修館構想²⁸で見事この予算獲得に**成功!**

2012年度国家予算では、「リーディング大学院構想」に前年度77億円プラスの116億円が計上された。この予算の一部が思修館に入ったのかどうかは不明である。運営交付金がだんだん減っていくなかで、大学は積極的に予算を「獲得」しなければならない。ただし、京都大学は研究大学であり、オーバーヘッド(間接経費)の面で他の国立大学と比べても相対的に恵まれた予算をもつ。国際高等教育院や思修館構想が予算の上で必要だったのかどうかは疑問であり、「外圧に抗しきれなかった」というよりはむしろ内発的な、京都大学の拡張政策ともとれる。松本総長が民主党による政治主導の大学改革に深く関与していたことも、野心的な拡張政策を匂わせる。

国立大学改革プランへ

²⁷

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/027/siryo/_icsFiles/afieldfile/2011/01/26/1301488_02_1.pdf (2015/11/27 閲覧)

²⁸

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/hakushikatei/_icsFiles/afieldfile/2011/11/29/1313575_01.pdf (2015/11/27 閲覧)

2012年12月26日の第二次安倍内閣発足によって民主党の大学改革計画はいったん白紙に戻る。しかし大学改革の方向性は引き継がれ、2013年1月に教育再生実行会議が発足、5月28日に「これからの大学教育等の在り方について」²⁹を提言する。提言では大学運営の他にも、グローバル化、イノベーションの創出、キャリア教育、社会人の学び直しについて、教学内容にまで踏み込んでいるところが、民主党時の政策との大きな違いである。

「日本再興戦略」(H25.6.14 閣議決定)では、大学改革について以下のように触れられている。

⑥大学改革

大学改革全般に関する「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国立大学について、産業競争力強化の観点から、グローバル化による世界トップレベルの教育の実現、産学連携、イノベーション人材育成、若手・外国人研究者の活用拡大等を目指す。このため、大学評価システムの構築、大学や学部の特長を越えた教員ポスト・予算等の資源再配分及び組織再編、大学内の資源配分の可視化、外国人研究者の大量採用、年俸制の本格導入、企業等の外部からの資金を活用した混合給与などの人事給与システムの改革、運営費交付金の戦略的・重点的配分の拡充に直ちに着手する。今後3年間で大胆で先駆的な改革を後押し

して改革を加速し、第3期中期目標期間(2016年度から)開始までに改革を完成させる具体的・包括的な改革プランを早急に取りまとめる。³⁰

同日「教育振興基本計画」も閣議決定された。高等教育についての言及は随所にあるが、特に、以下の部分は民主党時代の大学改革の方針とよく合致するであろう。

8・1 改革サイクルの確立と学修支援環境整備

・学長を中心とするチームを構成し、学位授与の方針の下で、体系的な教育課程の編成、組織的な教育の実施、厳格な成績評価、成果の可視化と評価、その結果を踏まえたプログラムの改善・進化を行うという一連の改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を促進する。／そのため、教学に関する制度の見直しを図るとともに、補助金等の配分に当たっては、例えば、組織的・体系的な教育プログラムの確立など、十分な質を伴った学修時間の実質的な増加・確保をはじめ教学上の改革サイクルの確立や積極的な情報公開への取組状況を参考の一つとする。³¹

³⁰ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf (2015/11/27 閲覧)

³¹ http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf (2015/11/27 閲覧)

²⁹ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuko/chuko00/gijiroku/attach/_icsFiles/afieldfile/2013/10/16/1340415-9-1.pdf (2015/11/27 閲覧)

これらを踏まえ、文部科学省は「国立大学改革プラン」を策定し、11月に発表した。これに基づき、すべての国立大学法人が分野ごとに「ミッションの再定義」を提出している³²。民主党時代と比べて、閣議決定のレベルで教育関係への言及が大幅に増えている。また、選択と集中の予算配分とチェック体制がさらに強化されており、より政治主導の色彩が濃くなっている。

永劫回帰

一切はむなし。一切は同じことだ。一切はすでにあったことだ。 ニーチェ『ツァラトゥストラ』

国際高等教育院の設置の経緯をみるにつけ、人間・環境学研究科と総合人間学部設置のときの差異よりも、むしろその同質性に私は目がゆく。私は70年代から試みられ続けた大学教育改革を通じて、文科省に振り回される京都大学の姿しか認められない。京都大学は今だけでなくかつての教養部改革においてさえ、自ら決断することも、自分自身の言葉で語ることもできなかったのである。「国際」という言葉と同じく、「人間・環境」という言葉の選択も、予算の通りそうなプロジェクト名として選ばれたものだろう（なお、「高等」教育院は「高度」一般教育と同じく、すごいぞ、今までとはちがうぞ、といった程度の意味であろう）。

³² http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1341970.htm
(2015/11/27 閲覧)

教養部の教員を主力とした独立研究科「学術総合研究科」の設置が認められるということが明らかになる寸前に、文部省の示唆により研究科の名称「学術総合研究科」を変更しなければならないことが起こってきた。文部省から予算要求をするうえで、社会的必然性、緊急性などを明確に説明しなければならないというのが変更を余儀なくされた理由であった。そして極めて短時間のうちに「人間・環境学研究科」という名が現れたのである。「学術総合研究科」案は、「科学・人間論専攻」「文化論・文化史専攻」「地域研究専攻」の3専攻からなっていた。一方、急遽出現した「人間・環境学研究科」は、初年度に「人間・環境学専攻」の1専攻、2年後に「文化・地域環境学専攻」そしてさらにその4年後に「環境相関研究専攻」が設置されていたが、それまでにはなかった「環境」が全体構造を支配するキーワードとなった。これは学内ではほとんど議論が積み上げられたものではなかった。そのためこの名称変更には当時の西島総長からも強い疑義が出たということだが、“この機に実現させるためには”という政治判断が優先されるという結果になったのである。この頃、「国際」「情報」「環境」がキーワードとしていたるところに表れてきたことの反映であり、こうした“社会要請”への対応を官僚は求めたのであった。（林2013, p.38）

そして、いったん方針が定まり、予算が動くと、今度はその改革に対する絶え間ない自己正当化のプロセスが始まる。これは本来なら京都大学に対する愛校心として理解できるものだろう。しかし、そもその決

定が強者に振り回されている以上、その愛校心は、敢えて強い言い方をすれば、不満を糊塗して現状を肯定する「奴隷根性」にほかならない。それは、再び文科省の方針が変われば簡単に突き崩され、無力感へと変わるであろう。それが国際高等教育院設置に対する総人や人・環の反対運動の帰結ではなかったか。現在、人・環の研究科棟の向かいには、ガラス張りの巨大な国際高等教育院の棟が建っている。人間・環境学研究科の教員はこの建物をそしてこの組織をどのような目で見るつもりなのか。

結論を述べよう。人間・環境学研究科の設置も、国際高等教育院の設置も、構図はともよく似ている。京都大学執行部（総長・理事会）と教養部（総合人間学部）との食い違い、文科省の指針（「大学設置基準等の大綱化」³³）や「大学改革実行プラン」³⁴）に同調しつつ内部問題の解決を図ろうとするやり方、そして「高度一般教育」に「グローバル化」に、京都大学の見栄のために担ぎ上げられる空疎な言葉。総合が流行れば総合に、国際が流行れば国際にするのだろう。そのくらい冷めた目線で見なければ、大学改革の動向を理解することはできないように思われる。私にとっては、大学改革の内容より、繰り返されるこのパターンを支えているものは一体何かを説明することの方がはるかに重要である。

藤沢、林、田中といった大学人は一般教養科目や全学共通科目の問題

³³

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199101/hpad199101_2_150.html (2016/1/16 閲覧)

³⁴ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm (2016/1/16 閲覧)

に思い思いに向き合い格闘した、そのことは大いに認めよう。だが私は言いたい、「すべては根本的に政治につながっている」と。あらゆる大学はその政府の性格のしからしめるものにしかねない——文科省に愚痴を言うような大学人はその程度の大学人でしかなく、そして、大学当局に愚痴を言うような学生も所詮はその程度の学生なのだということである。国家に全面的に従従するつもりがないのなら、いやしくもそこに闘うべき問題を見いだすのなら、国家を根本的に変革しようという限り「プロトディシプリナリー」も「科学基礎」も「人間形成」もすべては一個の夢想到終わらざるを得ない。いや、せめてこう結ぶべきか——

旅に病んで夢は枯野をかけ廻る

参考文献

- 『生成する大学教育学』京都大学高等教育研究開発推進センター編 2012 ナカニシヤ出版
- 『開かれた大学授業をめざして』京都大学公開実験授業の一年間』京都大学高等教育教授システム開発センター 玉川大学出版部 1997
- 『教養教育の思想性』林哲介 ナカニシヤ出版 2013
- 『国立大学・法人化の行方』天野郁夫 東信堂 2008
- 『教育行政および教育社会学的見地からみた高度一般教育の研究…ニースと未来像』研究代表者 笥田知義 京都大学教養部 1987
- 『京都から大学を変える』松本紘 祥伝社新書 2014

『強い文教、強い科学技術に向けて』 神田眞人 NPO法人学校経理
研究会 2012

編集後記

京都大学哲学研究会が発行してきた同人誌『非思想非非思想天』も、今号をもってVol.10に到達しました。ついに大台二桁、めでたいですね。

Vol.1の発行日が2011年12月27日なので、5年弱という期間で、だいたい半年に1号というペースで発行を続けてきたことになりました。

バックナンバーを眺めてみると、年月の経過にともない、当然執筆陣は少しずつ入れ替わり(一方でVol.1から書き続けている人もいます)、時局に応じて扱われるテーマの傾向も微妙な変化を遂げていったように思われます。

さて、昨今世間に蔓延する反知性主義的雰囲気鑑みるに、今後の「哲学的なもの」の行く末に不安感を抱かざるをえません。さきの参院選での当選後に「政策についてこれから勉強します」と放言した新人政治家、その発言のくったくのない、無邪気ともいえる調子は、それに対してわざとらしく当惑・憤慨してみせる我々の様子を尻目に、逆説的にも我々の時代の知的雰囲気を見破しているようにも思えます。現代において「哲学」という言葉に与えられている一般的なイメージは、「現実生活ではさして役に立つことのない空虚な思弁、抽象的な言辞を弄ぶ」といったものでしょうが、果たして本当にそれでいいのでしょうか。

一方で、哲学に期待を寄せる人がいることも確かです。この京都にも哲学書の読書会をする学生サークルや市民団体が多数存在するという事実からは、不確かな時代状況にあつて何らかの指針を求めて哲学に向かう人々が一定数いるのだと推察されます。一つ言えることは、もはや哲

学はアカデミアの占有物ではないし、そうであることを許さないような時代になっているということです。『非思想非非思想天』もそのような時代における一つのメディアとして機能しているのでしょうか。

我々の同人誌にはさして統一テーマのようなものがあるわけではなく、各人が自分の興味のあるテーマを好きに書いています。投稿者が抱いている問題意識も各人各様でしょう。あえて哲学の魅力を述べるとするならば、それは、何でも言うことができる、何をいつてもいいということではないでしょうか(もちろん、主張の訴求力は議論の論理性や魅力に依存します)。いずれにせよ、多様な表現の回路を市民社会の中に留保しておくことは、現代という時代において決定的に重要であると考えます。我々の同人誌が「哲学する人びと」が選択しうる一つの媒体として成長していくことを願いつつ、記念すべきVol.10の編集後記を終えようと思います。また次号でお会いしましょう。

酷暑の候、哲学研究会BOXにて

編者

非思想非非思想天 第十号

発行日 : 2016 年 8 月 7 日
発行者 : 京都大学哲学研究会
Mail : kyototekken@gmail.com
Twitter : [@kyototekken](https://twitter.com/kyototekken)
web : <https://sites.google.com/site/kyototekken2011/>